TOSHIBA

Leading Innovation

2015 アニュアルレポート

Annual Report　2015年3月期・事業編

安心、安全、快適な社会。

Human Smart Community

by lifenology - the technology life requires

株主の皆様へ

東芝の再生と皆様からの信頼回復のため、全力を挙げて取り組んでまいります。

このたびは、当社の不適切会計の問題により、多大なご迷惑、ご心配をお掛けしておりますことを、心から深くお詫び申し上げます。

当社は、不適切会計の問題により提出が遅れておりました2014年度の有価証券報告書を2015年9月7日に提出いたしました。また、9月30日の臨時株主総会において株主の皆様からご信任を賜り、新たな経営体制がスタートいたしました。これを受けまして、大変遅くなりましたが、2014年度のアニュアルレポートをお届けいたします。

当社は、今回のように、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダーの方々の信頼を裏切り、市場を混乱に陥れる事態を招いたことにつき、深く反省しております。皆様から頂戴しました、数多くの厳しいご意見やご叱責を厳粛に受け止め、新経営体制のもと、引き続きコーポレート・ガバナンス改革に取り組んでまいります。同時に、こうした仕組みが適切に機能するよう、経営トップの意識改革も含め企業風土改革に取り組んでまいります。加えて、業績面で経営課題となっています一部事業については、制約を設けることなく、あらゆる可能性を検討し、対処していきます。

2014年度の業績につきましては、税制改正による繰延税金資産取崩しの影響等もあり、当期純損益がマイナス378億円の赤字となりました。加えて、現状の経営環境や財務状況等に鑑み、2014年度業績に応じた剰余金の配当と、2015年9月末日を基準日とする剰余金の配当につきまして、誠に遺憾ながら、0円とさせていただきました。重ねてご報告申し上げますとともに、お詫びいたします。

また、東京証券取引所および名古屋証券取引所から、当社が内部管理体制等において深刻な問題を抱えており、改善の必要性が高いと認められることから、2015年9月15日付で当社株式を特設注意市場銘柄に指定する旨の通知を受領しました。上場廃止に準ずる重い処分と真摯に受け止め、関係当局のご指導をいただきながら、今後、指定を解除いただけるよう、全社一丸となって尽力してまいります。

当社が今回の会計処理の問題を引き起こし、140年の歴史に極めて大きな汚点を残したことは、慙愧の念に堪えません。140年の間、当社が、幾多の危機や困難を乗り越えて、今日まで社会に技術と品質で貢献する企業として存続できたのは、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方々が、当社を高く評価し、経営を支えてくださったからに他なりません。先人が築き上げてきた当社に対する信頼を大きく毀損したことを真摯に受け止め、深く反省しております。

東芝グループでは、経営理念を「人間尊重を基本として、豊かな価値を創造し、世界の人々の生活・文化に貢献する企業集団をめざす」と定めており、これは新経営体制においても不変です。生命・安全・法令遵守を最優先に事業活動を通じて社会に貢献するCSR経営を推進し、当社が信頼される企業として再生できるよう、全力を尽くしてまいる所存です。何卒ご支援を賜りたくお願い申し上げます。

代表執行役社長　室町 正志

《 東芝グループ経営理念 》

東芝グループは、人間尊重を基本として、豊かな価値を創造し、
世界の人々の生活・文化に貢献する企業集団をめざします。

1　人を大切にします。

東芝グループは、健全な事業活動をつうじて、顧客、株主、従業員をはじめ、
すべての人々を大切にします。

2　豊かな価値を創造します。

東芝グループは、エレクトロニクスとエネルギーの分野を中心に技術革新をすすめ、
豊かな価値を創造します。

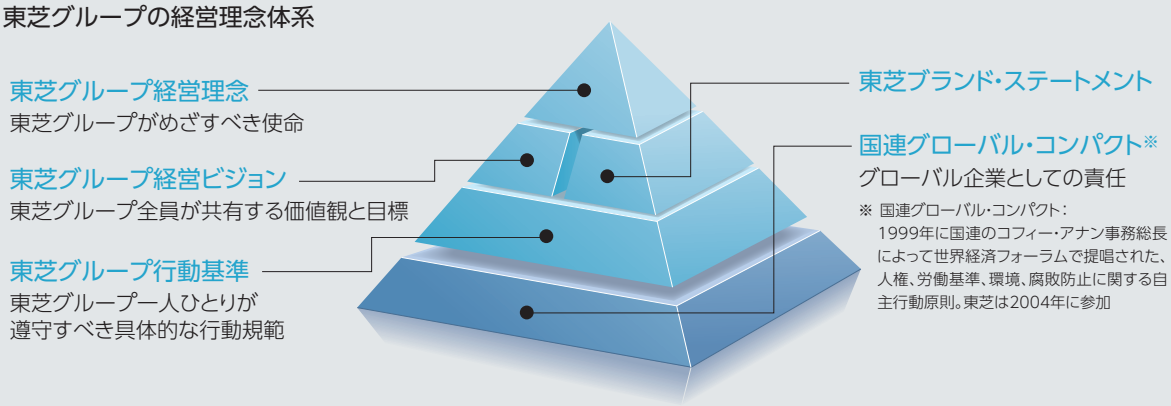
3　社会に貢献します。

東芝グループは、より良い地球環境の実現につとめ、良き企業市民として、
社会の発展に貢献します。

東芝グループスローガン

人と、地球の、明日のために。

東芝グループの経営理念体系



東芝グループは、経営理念として
「人間尊重」「豊かな価値の創造」「世界の人々の生活・文化への貢献」を掲げています。
また、経営理念を集約したものとして「人と、地球の、明日のために。」をグループのスローガンとしています。
私たちは、こうした理念、スローガンを事業活動のなかで実現するよう努めることが
私たちのCSR（企業の社会的責任）であると考えています。
その実践にあたっては、「生命・安全、コンプライアンス」を最優先しています。

目　次

株主の皆様へ 1

東芝グループ経営理念 3

当社の不適切会計問題および過年度決算訂正に関するご報告 5

財務・非財務ハイライト 13

事業概況 17

- 電力・社会インフラ事業グループ 19
- コミュニティ・ソリューション事業グループ 21
- ヘルスケア事業グループ 22
- 電子デバイス事業グループ 23
- ライフスタイル事業グループ 25
- その他事業グループ 26

研究・開発と知的財産 27

東芝グループのCSR経営 31

- 人権の尊重 33
- サプライチェーンCSRの推進 34
- 環境経営 35
- 第三者保証 39

コーポレート・ガバナンス 41

社外取締役メッセージ 44

取締役・執行役 47

組織体制 51

沿革 53

ファクトブック（主要データ） 54

当社の不適切会計問題および過年度決算訂正に関するご報告

株主の皆様におかれましては、今回の当社の不適切な会計処理の問題により、多大なるご迷惑、ご心配をお掛けいたしておりますことを心から深くお詫び申し上げます。

2014年度の業績についてのご説明に先立ちまして、2015年9月30日に開催された臨時株主総会の時点までに判明もしくは決定した事実関係に基づき、これまでの経緯、訂正の対象とした会計処理の概要、経営責任の明確化のために行った対応および今後の経営体制、ガバナンス体制、再発防止策等についての対応状況を、以下のとおりご報告いたします。

なお、今後の新しい情報につきましては、当社ウェブサイトにて随時公表いたします。

1. 当社の不適切会計に関する問題の経緯

これまでの経緯

2015年

2月12日	証券取引等監視委員会から報告命令受領
3月 下旬	一部インフラ関連の工事進行基準案件に係る会計処理について調査を要する事項が判明
4月 3日	特別調査委員会を設置
5月 8日	第三者委員会を設置
7月20日	第三者委員会から調査報告書を受領
9月 7日	第171期～第175期の連結財務諸表と財務諸表を訂正

当社は、2015年2月12日、証券取引等監視委員会から金融商品取引法第26条に基づき報告命令を受け、工事進行基準案件等について開示検査を受けました。

その後、開示検査における工事進行基準案件に係る指摘に対応するための当社の自己調査の過程において、当社の2013年度における一部インフラ関連の工事進行基準に係る会計処理について、調査を必要とする事項が判明したため、2015年4月3日付で当社社内委員並びに社外の弁護士および公認会計士から構成される特別調査委員会を設置し、自ら

事実関係の調査を行うこととしました。特別調査委員会では、工事原価総額が過少に見積られ、工事損失（工事損失引当金を含みます。）が適時に計上されていない等の事象が判明するとともに、さらなる調査を必要とする事項が判明しました。

そのため、当社は、2015年5月8日付で当社と利害関係を有しない中立・公正な外部の専門家から構成される第三者委員会による調査の枠組みに移行することを決定しました。第三者委員会に委嘱した具体的な調査対象は、**①工事進行基準に係る会計処理、②映像事業における経費計上に係る会計処理、③ディスクリート、システムLSIを主とする半導体事業における在庫の評価に係る会計処理、④パソコン事業における部品取引等に係る会計処理**の4項目です。

第三者委員会の委員の構成は次のとおりです。

委員長	弁　護　士	上田　廣一（元東京高等検察庁検事長）
委　員	弁　護　士	松井　秀樹（丸の内総合法律事務所　共同代表弁護士）
委　員	公認会計士	伊藤　大義（元日本公認会計士協会副会長）
委　員	公認会計士	山田　和保

その後、第三者委員会から2015年7月20日付で調査報告書を受領しました。

当社は、以上の調査と並行して、当社および2015年3月31日時点における当社の全連結子会社に対して、2009年度から2014年度までの期間の各四半期末および2015年4月から5月末までにおいて、会計基準や会社規程等に準拠していない事案またはその他不適切な会計上の取扱いの有無、認識の有無等について、軽微なものも含め自主チェックを実施しました。

当社は、これらについて検証手続を実施した結果、下記2. 記載の内容について過年度決算の訂正を行う必要があると判断し、これまで株主の皆様にご報告しておりました第171期（自2009年4月1日至2010年3月31日）から第175期（自2013年4月1日至2014年3月31日）までの連結財務諸表および財務諸表について訂正を行いました。

2. 訂正した会計処理の概要

上記1. の調査結果等に基づき訂正した会計処理の概要は以下のとおりです。

工事進行基準に係る事案

最新の発生費用の情報に基づかず見積総費用を算出しているもの、損失の発生が明らかになった時点で工事損失引当金を計上しなかったもの、また、具体的な裏付けがないままコスト削減を見込んで見積総費用を算出しているもの等。

映像事業における経費計上等に係る事案

一部の経費について発生主義に基づく費用計上を行っていなかったもの、連結会社間の取引において一時的に増加させた価格により認識した未実現利益が消去されていなかったもの、また、翌期以降の調達価格を調整・増額することを前提にする等実質的な原価低減がなされないまま仕入れ値引きの認識を行っていたもの等。

半導体事業における在庫の評価に係る事案

仕掛品等を実際に廃棄するタイミングまで評価損の計上を行っていなかったもの、また、標準原価計算における標準原価の改訂が前工程と後工程の間で連続性を失っていたことにより、期末中間品および期末完成品の帳簿価額が過大に計上された結果、売上原価が過小になっていたもの。

パソコン事業における部品取引等に係る事案

製造委託先との部品取引に関して認識すべきではない利益相当額を各決算期において認識していたものに加えて、一部の経費について発生主義に基づく費用計上を行っていなかったもの、また、連結会社間の取引を利用して実現すべきでない利益を計上していたもの等。

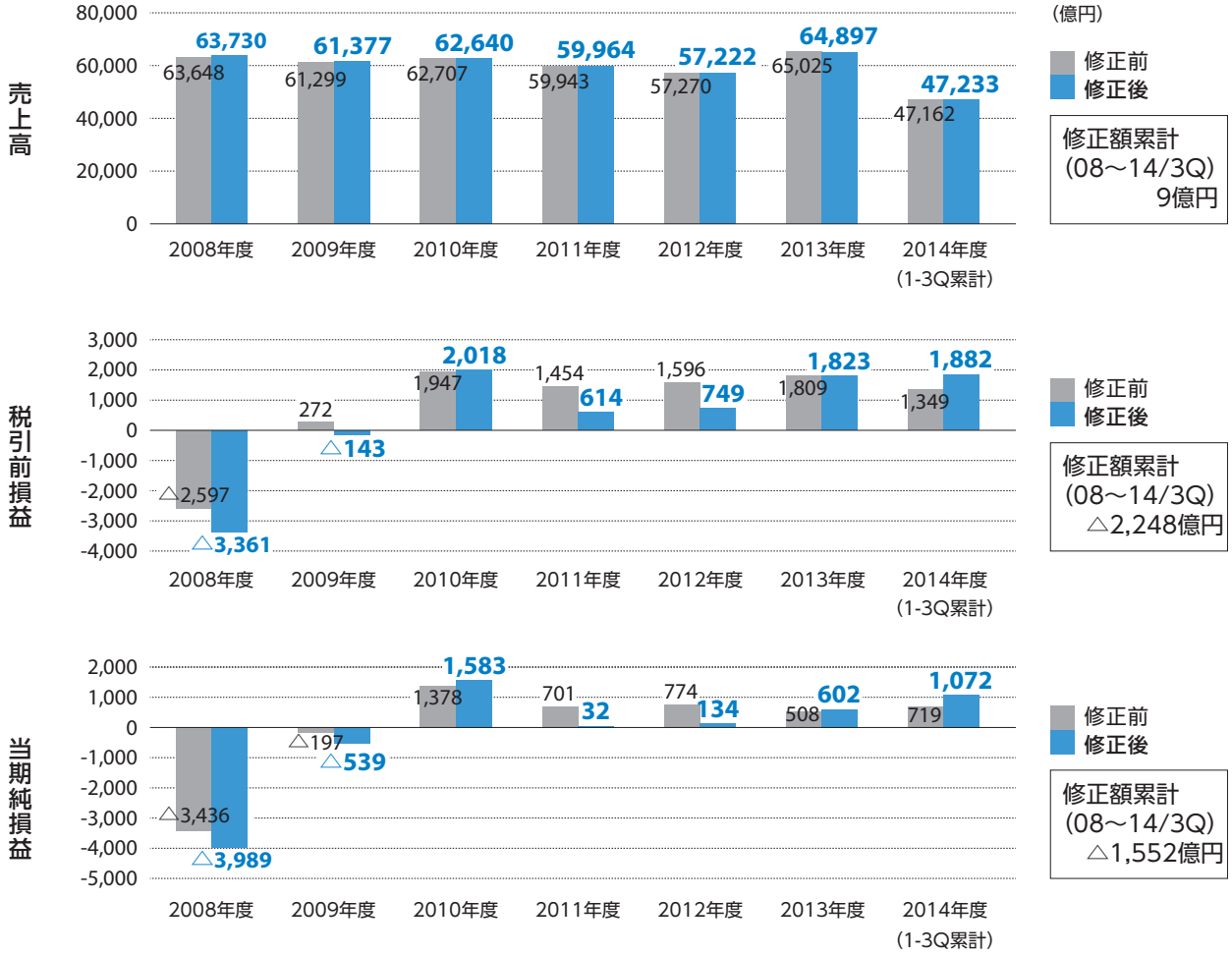
その他

以上のほか、自主チェックにより判明した事象および独立監査人の監査の過程で判明していたものの重要性の観点から修正を行わなかったもの等。

上記訂正による派生的影響

これらの会計処理の訂正に派生して、映像事業、パソコン事業、半導体事業のうちディスクリートおよびシステムLSI等の各事業に係る固定資産の減損の認識、認識時期の修正およびこれに伴う減価償却費の修正等を行い、また、税金計算についても遡って訂正しました。

■ 過年度修正　2008年度～2014年度3Q　一覧表



■ 税引前損益　過年度修正額および派生影響額（要素別）

（億円）

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度（1～3Q累計）	累計（08～14/3Q）
（修正前）税引前損益	△2,597	272	1,947	1,454	1,596	1,809	1,349	5,830
工事進行基準	△36	1	70	△79	△180	△245	△10	△479
映像事業における経費計上等	△53	△78	△65	127	△28	8	28	△61
パソコン事業における部品取引等	△198	△286	113	△223	△281	104	193	△578
半導体事業における在庫の評価等	0	△44	△16	△103	△366	163	△5	△371
自主チェック等	△60	△38	△34	△73	△129	△122	162	△294
固定資産減損（減価償却/売廃却影響含む）	△417	30	3	△489	137	106	165	△465
修正額合計	△764	△415	71	△840	△847	14	533	△2,248
（修正後）税引前損益	△3,361	△143	2,018	614	749	1,823	1,882	3,582

3. 経営責任の明確化のために行った対応

第三者委員会の調査結果を受けて、当社では、取締役・代表執行役社長の田中久雄、取締役副会長の佐々木則夫、取締役・代表執行役副社長の下光秀二郎、深串方彦、小林清志、真崎俊雄、取締役監査委員会委員長の久保誠が全ての役職について、取締役・代表執行役専務の前田恵造が取締役および代表執行役の役職について、それぞれ2015年7月21日をもって辞任いたしました。また、相談役の西田厚聰につきましても、同日をもって相談役を辞任いたしました。

さらに、執行役上席常務の大角正明が2015年7月29日をもって辞任し、執行役専務の前田恵造が2015年8月31日をもって辞任したほか、取締役（社外取締役も含みます。）および執行役が一定の報酬返上をいたしました。

一方で、当社では2015年9月17日に役員責任調査委員会を設置しました。役員責任調査委員会は、当社の不適切会計に関し、当社の現旧取締役および執行役において、その職務執行に関し任務懈怠責任があったか否か、および当社として現旧取締役および執行役の責任追及をすべきか否かにつき、当社として適切かつ公正に判断することを目的とする、当社の現旧取締役および執行役と利害関係を有しない中立・公正な外部の法律家から構成された委員会です。

4. ガバナンス体制、再発防止策等についての対応状況

第三者委員会による調査報告書によれば、今回の不適切会計問題が発生した主な直接的原因として、いくつかの案件における、経営トップらの関与を含めた組織的な関与、経営トップらにおける見かけ上の利益のかさ上げ目的、当期利益至上主義と目標必達のプレッシャー等が挙げられています。

また、係る経営トップらの行為により、財務報告に係る内部統制システムの一部が無効化され、その結果、監査委員会を含む取締役会によるモニタリング機能、内部監査機能、コーポレート部門による牽制機能等も十分に働かなかったことが、間接的ではありますが、今回の不適切会計問題の最も大きな原因であったと考えています。

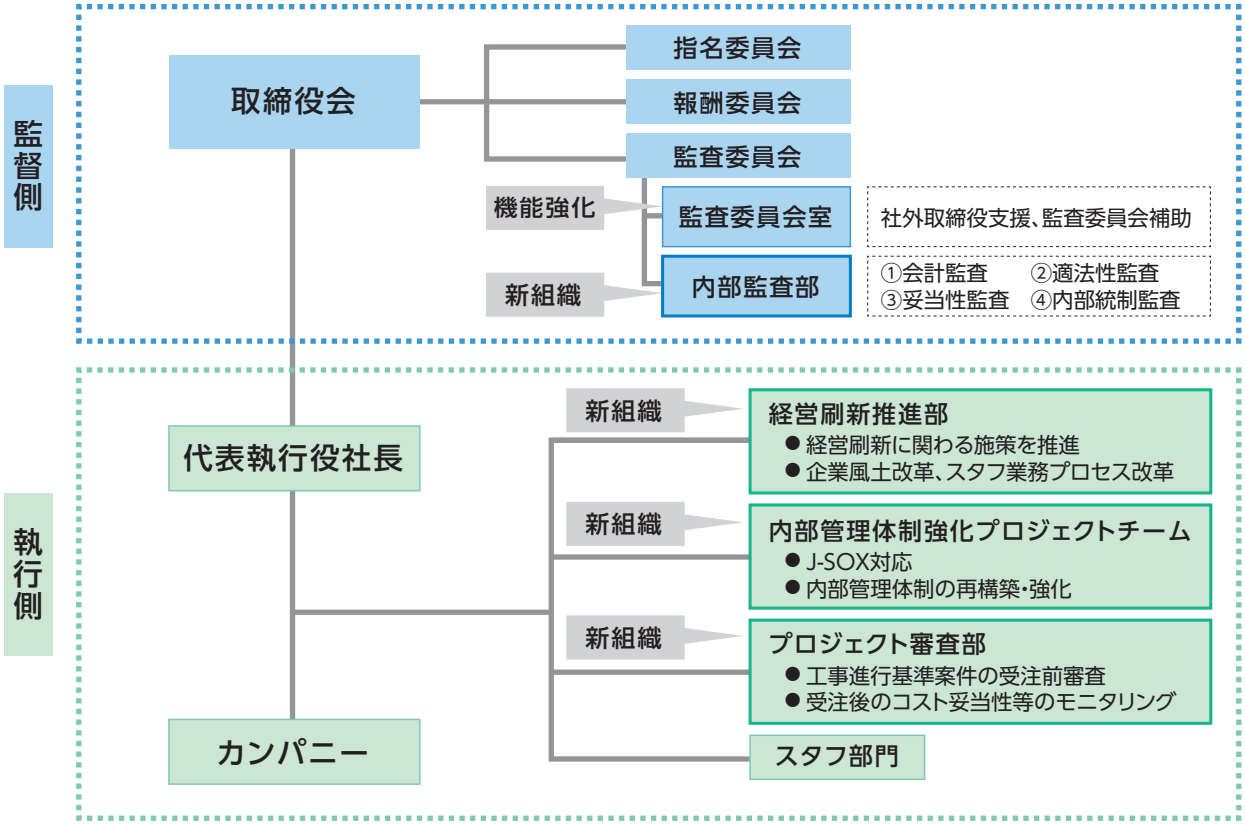
上記の原因事実の背景には、リーマンショックに続き東日本大震災、タイの洪水、超円高の進行が発生するなかで事業環境が厳しい個別事業の業績が伸び悩むとともに、既存市場が収縮していくなかで新たな事業機会を見つけていく必要性があり、マーケットの厳しい視線も意識して一定のプレッシャーがかかったものと推測しています。

以上の原因分析に基づき、当社は、第三者委員会から調査報告書を受領後、直ちに、当社社外取締役4名と外部弁護士、外部公認会計士1名ずつからなる経営刷新委員会を設置するとともに、オブザーバー数名を招聘し、また、新社外取締役候補者の決定後は当該候補者も委員として参加し、今後の経営体制およびコーポレート・ガバナンス改革を含む再発防止策等について集中的に検討いたしました。

今後、当社は、再発防止策を具体化し実行に移していくとともに、経営課題への対応と事業環境の整備が急務であることから、事業の集中と選択を推進し事業構造の抜本的改革を図るとともに、財務体質を改善するため、売却を含む保有資産の効率化等の施策を展開してまいります。

具体的にこれまで当社で検討・実施してきた再発防止策は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンス改革　経営刷新推進体制（2015年9月30日以降）



経営刷新委員会における議論に基づき、以下の基本方針を決定し、順次実施しています。

Ⅰ. 取締役会の構成、取締役会の監督機能の強化

当社における取締役会の機能は「執行に対する監視・監督」と「会社の基本戦略の決定」であることを改めて確認し、以下の施策を実施しています。

取締役会の構成

①取締役の人数を11名に減員すること

実質的かつ充実した審議を可能にするため、取締役の人数を従来の16名（定款上は20名以下）から11名に減らしました。

②社外取締役の比率を過半数に引き上げること

「執行に対する監視・監督」機能の実効性を担保するため、社外取締役の比率を過半数としました。

③取締役の専門性に配慮した取締役会構成を確保すること

会計監査、適法性監査が不十分であったことを省み、経営者、会計専門家、法律専門家、その他有識者を社外取締役に選任し、取締役会を多様化しました。

④社外取締役を取締役会の議長とすること

社外取締役が取締役会議長となることを可能にする定款変更を臨時株主総会にてご承認いただき、社外取締役の前田新造氏が取締役会議長に就任しました。

取締役会の監督機能の強化

①社外取締役支援体制の強化

監査委員会室の機能について、社外取締役への支援を拡大し、人員も増強しました。また、独立性のある外部専門家（弁護士、公認会計士）を利用するなど、監査委員会室の調査権限を拡充し、社外取締役の報告徴収・調査機能を強化しています。

②エグゼクティブセッションの設置

社外取締役のみで構成する会議体であるエグゼクティブセッションを設置し、社外取締役間の情報交換の活性化と、社外取締役の当社の事業等に対する理解のさらなる向上を図ります。

Ⅱ. 監査委員会の監査機能の強化

監査委員会による内部統制（監査機能）を強化するため、以下の施策を実施しています。

監査委員会の構成

①監査委員会を原則として独立社外取締役のみで構成すること

監査委員会は、原則として5名程度の独立社外取締役のみで構成しています。

②専門性の高い社外取締役で監査委員会を構成すること

監査委員会は、財務・法律・経営について高い専門性を有する社外取締役を含めて構成し、会計監査および適法性監査の機能を強化しています。

監査委員会の監査機能の強化

①監査委員会室の強化

監査委員会室の人員増強、独立した外部の専門家の利用機会の拡大等により、監査委員会室自体が報告徴収、調査を監査委員会の指示に基づき実行できる体制を整えました。また、監査委員会室長に担当執行役を配置しています。

②内部通報窓口設置による監査委員会の監査機能の強化

執行側に加え監査委員会にも内部通報窓口を設置するとともに、全ての監査委員に、執行側通報窓口に通報された内部通報の全てにアクセスできる権限を付与しています。

③監査委員会室の独立性の担保

監査委員会が、監査委員会室長および監査委員会室スタフの人事承認権および解任権・解任拒否権も有することとしています。

④経営監査部の廃止、内部監査部の創設と監査委員会の直轄組織化

経営監査部を廃止し、経営監査部の内部監査機能を執行側から切り離し、監査委員会の直轄組織として内部監査部を創設しました。

⑤内部監査部の会計監査、適法性監査等の機能の強化

内部監査部の業務は、会計監査、適法性監査、妥当性監査および内部統制監査に限定・集中し、従来経営監査部にあった経営コンサルティング的業務は、執行側の組織に移すことで、執行と監督の機能を明確に分離します。また、内部監査部の部長に担当執行役を配置しています。

⑥社内カンパニーに対する会計監査、適法性監査等の強化

内部監査部の部員が各社内カンパニーに数名常駐し、社内カンパニーおよび会計監査人とも連携し、情報を共有化できる体制を構築しています。

⑦内部監査部の独立性の担保

監査委員会が、内部監査部の部長の人事承認権および解任権・解任拒否権も有することとしています。

Ⅲ. 指名委員会の強化、指名手続の透明性確保

再発防止のため、経営トップの適格性の基準の明確化と具体的な候補者の適格性を適切に判断できる仕組みを構築します。

指名委員会の構成

①指名委員会を原則として独立社外取締役のみで構成すること

指名委員会は、原則として5名程度の独立社外取締役のみで構成しています。

指名手続の公平性確保

①後継者計画（サクセッションプラン）の策定

執行役社長の後継者の選定プロセスにおける客観性と公平性を担保するため、後継者計画を指名委員会が策定することとします。

②執行役選任、代表執行役選定の基準、選任・選定プロセスの明確化

指名委員会は、執行役選任、代表執行役選定の基準を明確に定めることとします。また、指名委員会に候補者全員との定期的な面談を実施する権限を付与するとともに、上級管理職による執行役社長評価制度（信任投票制度）を導入します。

Ⅳ. 中長期的な観点からの役員報酬設計の検討

経営トップに対して、合理的、実現可能な長期経営計画策定の動機付けをするため、中長期的な業績と連動する報酬割合を増加するなど、中長期的な企業価値に立脚した報酬設計を検討します。

その他の再発防止策

Ⅰ. 企業風土改革

予算統制見直し

当期利益至上主義を脱却し、実力に即した実行可能で合理的な予算および長期経営計画を策定する観点から、中期計画・予算策定プロセスおよび業績管理の見直しを実施します。

意識改革・コンプライアンス強化

代表執行役社長から全従業員にメッセージを発信し、経営刷新委員会で議論されたコーポレート・ガバナンス改革案の着実な実行と当社グループ再生のために全力を挙げることを確約しました。また、社会的な信頼回復に向け全社一丸で取り組むべく決意を示すとともに、従業員からも忌憚ない意見を募るため従業員アンケートを実施しました。さらに、経営トップの意識改革のため、経営トップのみを対象とした意識改革研修を実施しました。

会計コンプライアンス教育の実施

経営トップを対象とした意識改革研修に加え、従業員に対しても、会計コンプライアンスについての実効性を高めるため、役職・業務内容に応じた階層別、職能別教育を実施し、今後も継続的な実施を検討します。

Ⅱ. 内部統制強化策

財務部門の組織改革

財務部門の内部統制機能を強化するため、従来社内カンパニー社長が有していた社内カンパニーの財務統括責任者(CCFO)の人事承認権、人事評価権をいわゆる最高財務責任者(CFO)としての財務部担当執行役に移管し、財務会計機能の独立性を担保しています。

内部通報制度改革

執行側に加え監査委員会にも内部通報窓口を設置するとともに、今後、内部通報制度の存在および匿名性が厳格に担保されることの一層の周知徹底を図るなど、さらに通報しやすい制度の構築を検討しています。

Ⅲ. 業務プロセス改革

財務報告に係る内部統制システムに重要な不備があったことに鑑み、特に第三者委員会に調査を委嘱し、不適切会計処理の存在が明確となった、①工事進行基準に係る会計処理、②映像事業における経費計上に係る会計処理、③ディスクリート、システムLSIを主とする半導体事業における在庫の評価に係る会計処理、④パソコン事業における部品取引等に係る会計処理の4つの会計処理並びにこれらに類似の会計処理について、会計処理基準の見直しと係る基準の変更に沿った業務プロセス改革のための具体的な施策を検討しています。今後検討した具体的な施策に基づき、業務プロセスの運用改善を具体化していきます。

このような事態に至りましたことを改めて深くお詫び申し上げますとともに、信頼を取り戻すべく、経営を刷新し、経営陣以下全社一丸となって東芝グループの再生に向け全力で取り組んでまいります。

財務ハイライト(連結)

➔7カ年財務データはP.55参照

(億円)

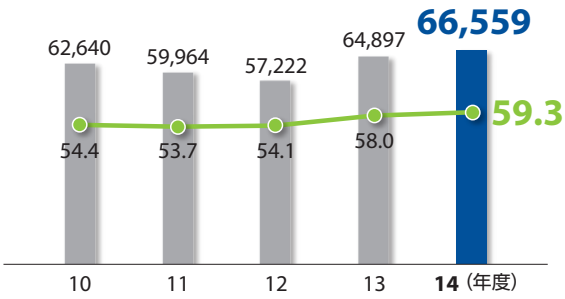
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
経営成績					
売上高	¥62,640	¥59,964	¥57,222	¥64,897	**¥66,559**
国内	28,580	27,742	26,250	27,274	**27,060**
海外	34,060	32,222	30,972	37,623	**39,499**
営業利益(注記1)	2,445	1,149	921	2,571	**1,704**
継続事業税金等調整前当期純利益	2,018	614	749	1,823	**1,366**
当期純利益(損失)(注記2)	1,583	32	134	602	**(378)**
財政状態と指標					
総資産	53,513	56,731	60,216	61,725	**63,348**
株主資本(注記3)	7,939	7,187	8,246	10,272	**10,840**
有利子負債	10,838	12,358	14,716	13,884	**13,414**
株主資本比率(%)	14.8	12.7	13.7	16.6	**17.1**
有利子負債・株主資本比率(D/Eレシオ)(倍)	1.4	1.7	1.8	1.4	**1.2**
資源投入					
研究開発費	3,188	3,194	3,000	3,279	**3,527**
設備投資額(有形固定資産)	2,299	2,981	2,373	2,295	**2,185**
減価償却費(有形固定資産)	2,092	1,989	1,538	1,259	**1,331**
リターンの指標					
投下資本利益率(ROI)(%)(注記4)	11.0	5.1	3.7	9.3	**5.9**
株主資本利益率(ROE)(%)	21.1	0.4	1.7	6.5	**(3.6)**
総資産利益率(ROA)(%)	2.9	0.1	0.2	1.0	**(0.6)**
フリー・キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,716	3,375	1,323	2,841	**3,304**
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,147)	(3,772)	(1,963)	(2,441)	**(1,901)**
フリー・キャッシュ・フロー	1,569	(397)	(640)	400	**1,403**
1株当たり情報(円)					
当期純利益(損失)(注記5)					
—— 基本的	37.38	0.75	3.17	14.23	**(8.93)**
—— 希薄化後	35.90	0.74	—	—	**—**
配当金	5.00	8.00	8.00	8.00	**4.00**
従業員数					
従業員数(千人)	203	210	206	200	**199**
国内	121	117	113	112	**111**
海外	82	93	93	88	**88**

注記

1. 営業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して計算されています。
2. 「当社株主に帰属する当期純利益(損失)」を「当期純利益(損失)」として表示しています。
3. 株主資本は、米国会計基準に基づき表示しています。
4. 投下資本利益率(ROI)(%)=営業利益／(期中平均株主資本+期中平均非支配持分+期中平均有利子負債)×100
5. 基本的1株当たり当期純利益(損失)は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されています。希薄化後1株当たり当期純利益(損失)は、逆希薄化効果のある場合を除き、新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されています。
6. 過年度決算の修正に伴い、2013年度以前の数値を訂正して表示しています。

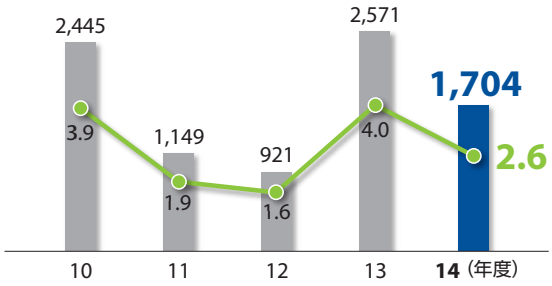
→ 連結財務諸表はP.57以降 ファクトブック参照

■ 売上高(億円)
■ 海外売上高比率(%)



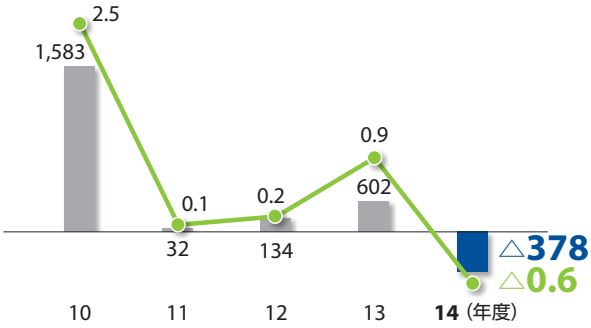
ライフスタイル部門が減収となったものの、電力・社会インフラ部門、コミュニティ・ソリューション部門、電子デバイス部門が増収となったことにより、前期比1,662億円増加し6兆6,559億円になりました。

■ 営業利益(億円)
■ 売上高営業利益率(%)



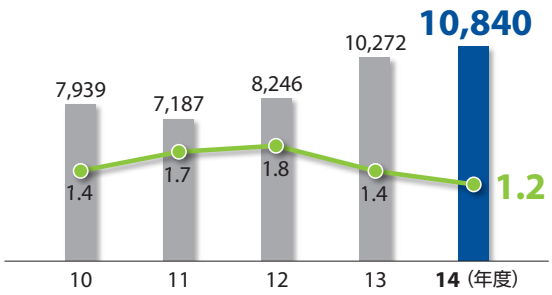
電力・社会インフラ部門が増益となった一方、電子デバイス部門のディスクリート半導体事業や、ライフスタイル部門の家庭電器事業に係る減損処理を行った影響等により、全体としては前期比867億円減少し1,704億円になりました。

■ 当期純利益(損失)(億円)
■ 売上高当期純利益率(%)



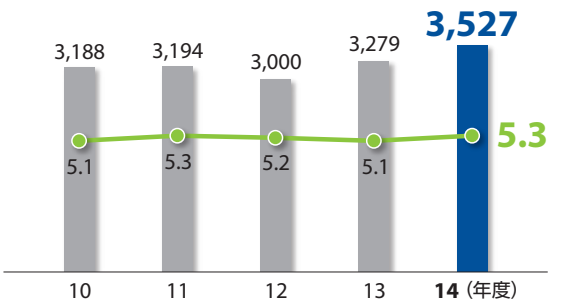
税制改正による繰延税金資産取崩しの影響等があり、前期比980億円減少し△378億円になりました。

■ 株主資本(億円)
■ D/Eレシオ(倍)



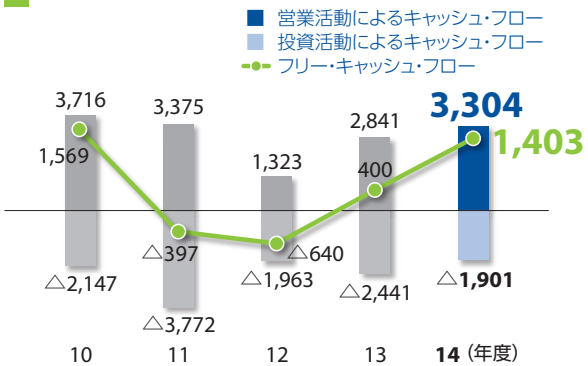
株主資本は、円安傾向の定着と株式市場の好転によりその他の包括損益累計額が大幅に改善した結果、568億円増加し1兆840億円になりました。D/Eレシオは、期末有利子負債が減少し、株主資本が増加したことから、1.2倍に改善しました。

■ 研究開発費(億円)
■ 売上高研究開発費率(%)



研究開発費は、対前年+8%となる3,527億円を投入しました。また売上高研究開発費率は5.3%と増加しました。

■ フリー・キャッシュ・フロー(億円)



フリー・キャッシュ・フローは、事業オペレーション効率化による運転資金改善と有価証券等の資産売却により大幅改善し、+1,403億円となりました。

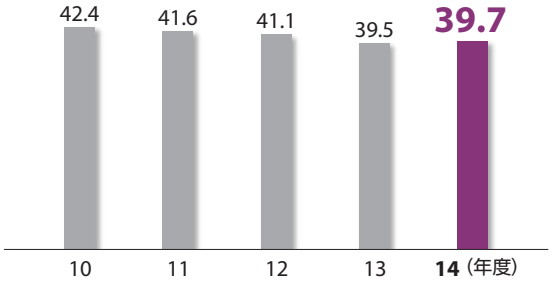
非財務ハイライト(連結)

【環境】
温室効果ガス排出量(万t-CO_2)

※ 電力CO_2排出係数は2012年度の値(4.87t-CO_2/万kWh)を使用

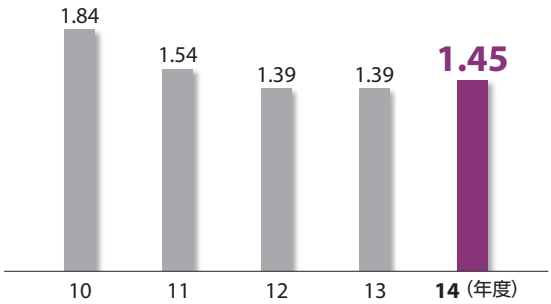
PFC除害装置の設置や積極的な節電対策を進めた結果、2014年度の温室効果ガス排出量を前年度に比べて4万トン削減しました。今後も高効率設備への投資を積極的に行い温室効果ガスの総排出量を削減します。

【環境】
水受入量(百万㎥)



純水製造プロセスの効率向上等を進めましたが、2014年度の水受入量は前年度と比べてほぼ横ばいでした。今後は、特に東芝グループ水受入量の78%を占める電子デバイス部門における水の再利用および再生利用を進め、水受入量を削減します。

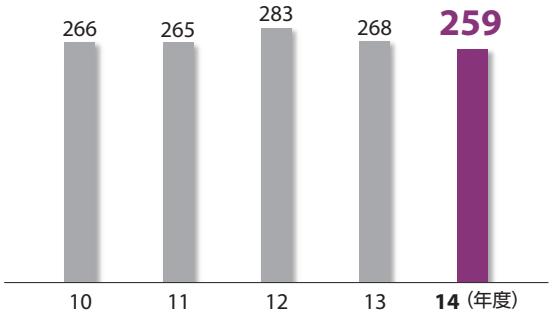
【環境】
削減対象化学物質の排出量(千t)



※ PRTR法(化学物質排出把握管理促進法)第一種指定化学物質に、揮発性有機化学物質(VOC)などを加えた551物質

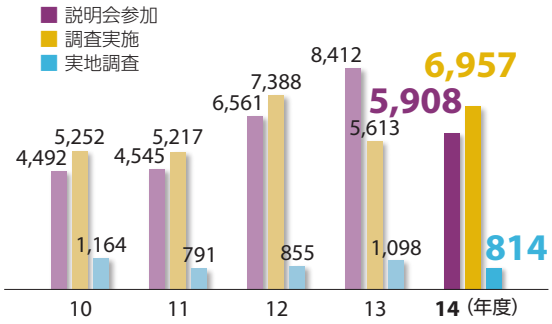
2014年度の化学物質総排出量は前年度に比べて60トンの増加となりました。今後は入口での対策として物質の代替化、プロセス改善による材料効率の向上を行い、出口での対策として除害装置や回収装置の導入を拡大します。

【環境】
廃棄物総発生量(千t)



2014年度の廃棄物総発生量を前年度に比べて9千トン削減しました。特に海外拠点における新たなリサイクラーの開拓など、今後も社内外関係者との対話を活発化し多様な資源循環の輪の創出をめざします。

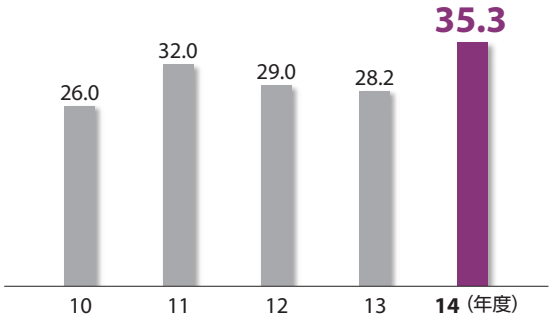
【調達先へのCSRの推進】
(のべ会社数)



※ のべ会社数:東芝グループでは取引契約ごとに調査を実施。
同一取引先との間に複数の契約を締結している場合は
1契約を1社と数えるため、会社数の集計はのべ数

調達取引先に対して、調達方針を通じて人権・労働・安全衛生および環境への配慮を要請するとともに、国内外の拠点でCSR調達に対する考え方の説明会や取り組み状況のモニタリングを実施しています。2014年度は説明会をのべ5,908社、CSR調査をのべ6,957社、実地調査をのべ814社に行いました。

【社会貢献支出額】
(億円)



※ 自然災害関連の義援寄付等を含む。

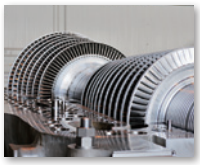
科学技術教育、災害支援、スポーツ・文化振興、社会福祉、医療、自然環境保護、国際親善などの目的で、支援、寄付、製品寄贈などを行っています。2014年度は科学技術教育の支援費用が増加したため、前年度に比べて支出額が増加しました。

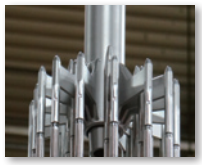
事業概況

2014年度売上高構成比

主要製品・サービス

電力・社会インフラ事業グループ → P.19


蒸気タービン


制御棒クラスタ

変圧器

二次電池SCiB™

鉄道システム

コミュニティ・ソリューション事業グループ → P.21

水処理システム

エレベーター

業務用空調システム

照明システム

POSシステム

ヘルスケア事業グループ → P.22

CT

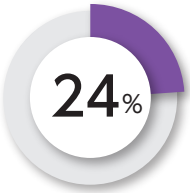
X線アンギオグラフィ

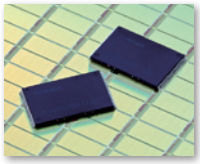
重粒子線治療装置

DNA検査装置

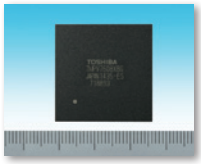
活動量計「Actiband™」

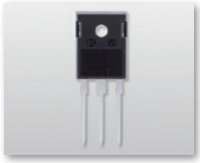
電子デバイス事業グループ → P.23




NAND型フラッシュメモリ

SSD


システムLSI


パワー半導体

無線LAN搭載メモリカード「FlashAir™」

ライフスタイル事業グループ → P.25

パソコン

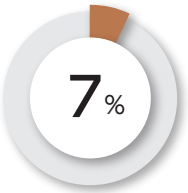
ペン入力型タブレット

テレビ

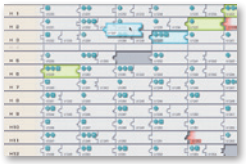
洗濯機

ロボットクリーナー

その他事業グループ → P.26

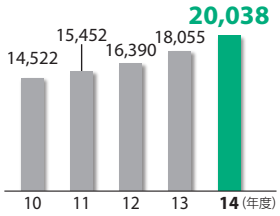


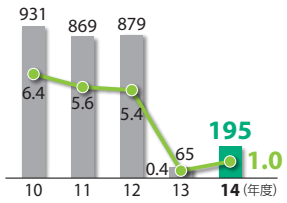
ストレージソリューション

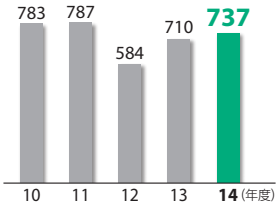

輸送計画ICTソリューション

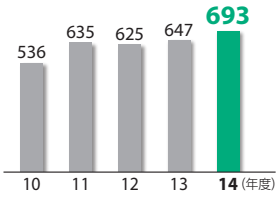
人事・給与システム

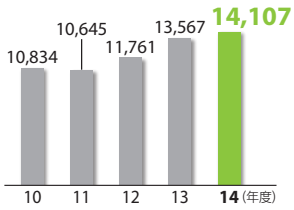
売上高(億円)	営業損益(億円)/営業利益率(%)	設備投資(億円) (支払いベース)	研究開発費(億円)

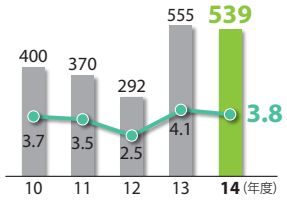


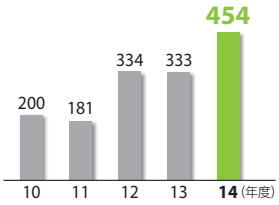


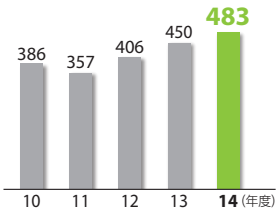


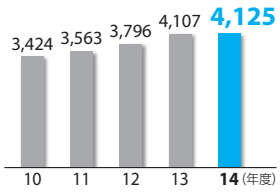


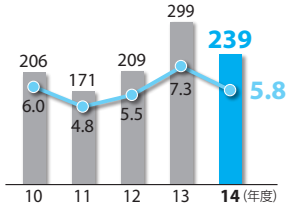


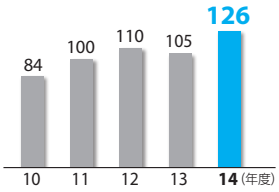


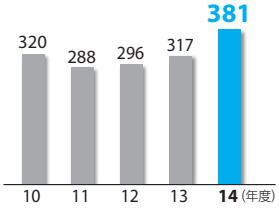


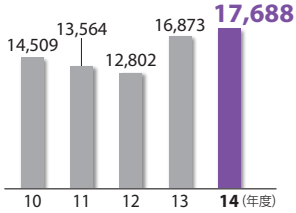


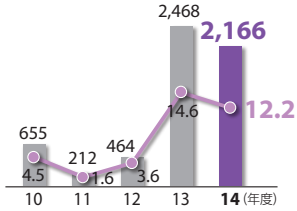


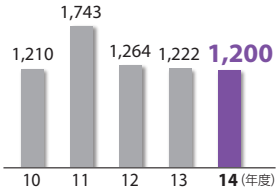


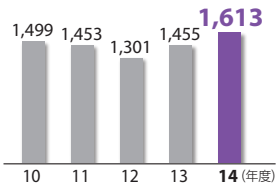


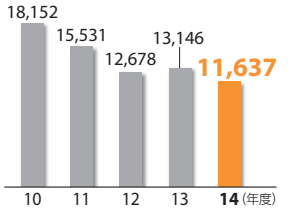


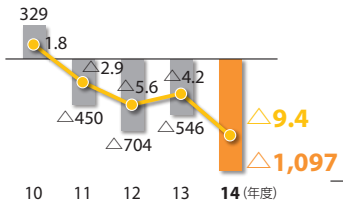


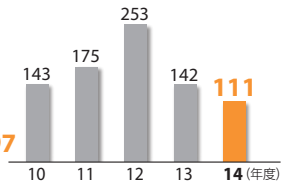


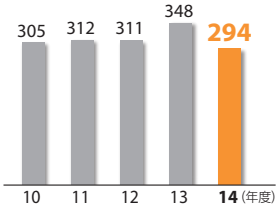


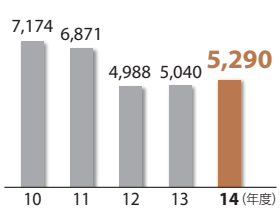


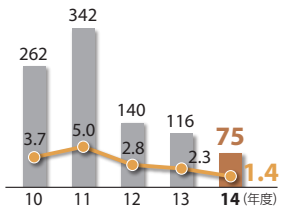


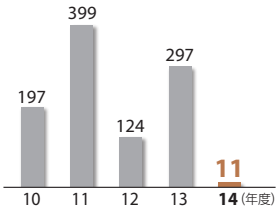


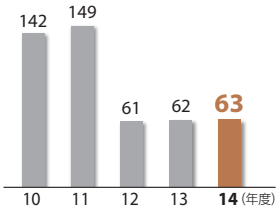










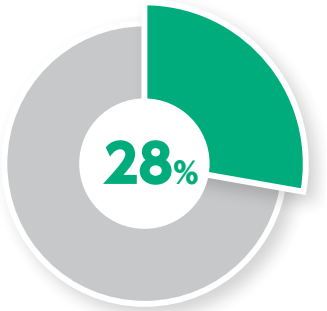


電力・社会インフラ事業グループ

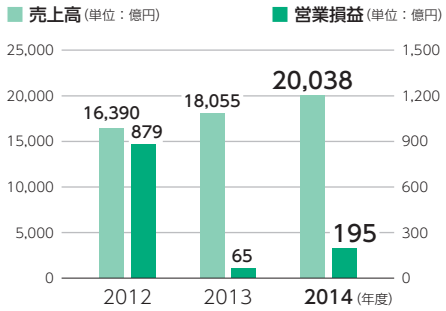
主な事業内容

●原子力発電システム　●火力発電システム　●水力発電システム　●燃料電池　●発電事業
●太陽光発電システム　●送変電・配電システム　●計装制御システム　●駅務自動化機器　●交通機器
●電動機　●電波機器　●官公庁システム

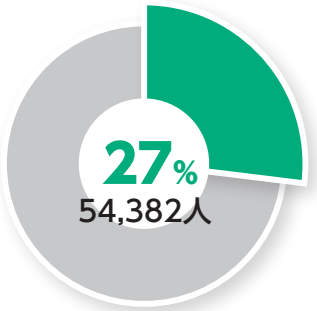
売上高構成比



売上高／営業損益



従業員数および構成比



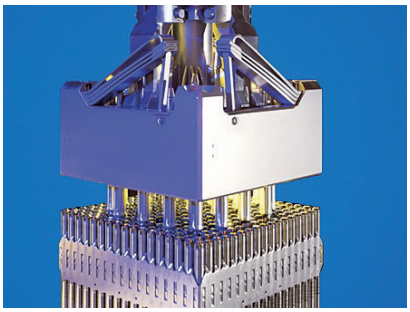
事業概況

原子力発電システム、火力・水力発電システム、送変電・配電システム、太陽光発電システム等、社会インフラシステム事業全体が伸長しました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比1,983億円増加し2兆38億円になりました。

損益面では、原子力発電システムが米国の原子力発電所の事業開発会社に対する投融資の減損処理等を行ったものの大幅に改善し、送変電・配電システムも改善した一方、火力・水力発電システム、太陽光発電システムが減益になりました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比130億円増加し195億円になりました。

原子力発電所向け燃料供給、サービス事業の展開について

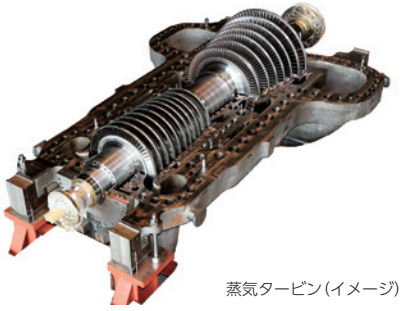
米国子会社のウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社は、原子力発電所への燃料供給、サービス事業を積極的に展開しており、ウクライナ、スウェーデン、フィンランド、フランス、米国の各原子力発電所向けの取替燃料を受注しました。同社は燃料の豊富なラインアップ、高い品質を活かし、世界中の原子力発電所に取替燃料の供給を提案していきます。



ウェスチングハウス社の燃料集合体

火力発電事業の海外における受注拡大について

米国テネシー州のコンバインドサイクル発電所向けに、約47万キロワットの蒸気タービンと発電機を受注しました。今回の受注により、北米での蒸気タービンと発電機の受注が累計100セットに達するとともに、2011年以来の米国におけるトップシェアの座を取り戻しました（容量ベース、米国調査会社調べ）。引き続き、新規受注に注力するとともに、メンテナンスを中心としたサービス事業もさらに強化し、北米における火力事業の拡大をめざします。



蒸気タービン（イメージ）

再生可能エネルギー事業の拡大について

当社は世界各国に52台、約340万キロワットの地熱発電設備を納入し、26%と世界トップのシェア(容量ベース 2015年7月 Bloomberg New Energy Finance)を占めています。新たにインドネシアの地熱発電所向けに6万キロワット地熱蒸気タービン・発電機3セットを受注し、7万キロワット地熱蒸気タービン・発電機4セットを納入したケニアの地熱発電所2基が営業運転を開始しました。また、エチオピア電力公社、コロンビア共和国の電力会社と地熱発電所の開発に関する覚書をそれぞれ締結しました。今後も世界各地で受注活動を展開し、地熱だけでなく、風力、水力、太陽光等多様な再生可能エネルギーを活用した電力の安定供給に取り組んでいきます。

営業運転を開始したケニアの地熱発電所

鉄道車両向け駆動システムの営業体制強化について

永久磁石同期モーターを用い、低消費電力化、低騒音化、メンテナンス簡易化を実現した鉄道車両向け駆動システムを日本国内の複数の鉄道会社に納入しています。シンガポールの鉄道会社と、この駆動システムのエンジニアリング、販売、据付を行う合弁会社を設立しました。今後、この合弁会社から世界の鉄道会社向けにビジネスを展開していきます。

当社駆動システムが導入されるシンガポールSMRTの鉄道車両

水素社会の実現に向けた取り組みの強化について

再生可能エネルギーと水素を使った自立型エネルギー供給システム「H_2One^{TM}(エイチツーワン)」について川崎市との共同実証を開始しました。

本システムは、太陽光発電の電気と水から生成した水素を用いて燃料電池で電気とお湯を供給するもので、災害等により電力会社からの電力供給が遮断されても、300人が約1週間過ごせる電気とお湯を供給できます。

今後とも、太陽光・風力・水力発電システム、燃料電池等の技術を活用し、CO_2を排出しないクリーンな水素社会の実現に貢献していきます。

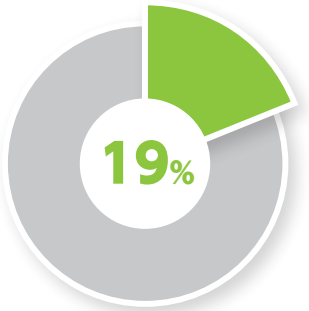
川崎市港湾振興会館(川崎マリエン)および東扇島中公園に設置された自立型エネルギー供給システム「H_2One^{TM}」

コミュニティ・ソリューション事業グループ

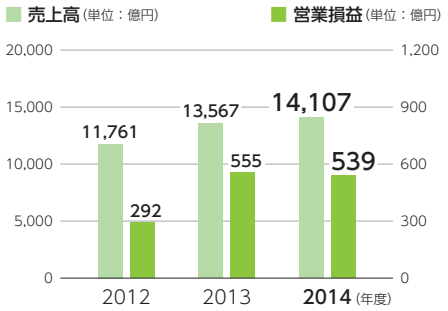
主な事業内容

●放送システム　●道路機器システム　●上下水道システム　●環境システム　●エレベーター
●エスカレーター　●LED照明　●照明器具　●産業用照明部品　●管球　●業務用空調機器
●コンプレッサー　●POSシステム　●複合機

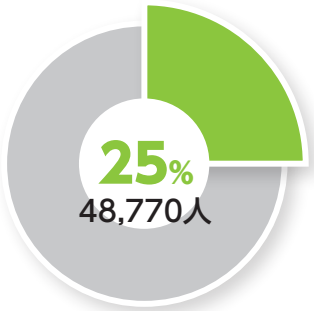
売上高構成比



売上高／営業損益



従業員数および構成比



事業概況

水・環境システム、昇降機事業、業務用空調事業、流通・事務用機器事業が増収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比540億円増加し1兆4,107億円になりました。

損益面では、水・環境システム、昇降機事業、業務用空調事業が増益になった一方、流通・事務用機器事業が減益になりました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比16億円減少し539億円になりました。

業務用空調事業における戦略的提携について

ビル・ソリューションや産業システムを手掛ける米国ユナイテッドテクノロジーズ社と業務用空調事業における戦略的提携に関する覚書を締結し、両社の合弁で業務用空調事業を担当する東芝キヤリア（株）の売上拡大をめざします。今後両社は、省資源化により環境に配慮したスマートシティ等の分野においても協力関係の検討を進めます。

平等院鳳凰堂へのLED照明の納入について

東芝ライテック（株）は、平成の大改修が行われた平等院鳳凰堂（京都府宇治市）をライトアップするLED照明を納入しました。これらの照明は従来に比べ消費電力を半分以下に抑制しています。また、設置にあたっては、どこから見ても美しく見えるよう色や輝度に配慮しました。

なお、本プロジェクトは、一般社団法人照明学会の第33回日本照明賞を受賞しました。

ライトアップされた平等院鳳凰堂

電子レシートサービス「スマートレシート®」について

東芝テック（株）は、岩手、山形、宮城、福島の生活協同組合において、スマートフォンでレシートを電子的に受け取れるサービスを開始しました。買物客にとっては、レシートの情報を電子データで管理できるほか、導入店舗からお得な情報を受け取れるなどの利便性もあり、導入店舗側も紙レシートの発行コストや環境負荷を減らすことができます。

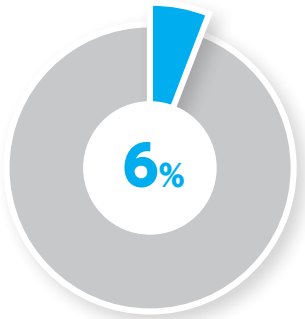
スマートレシート®（スマートフォンの画面イメージ）

ヘルスケア事業グループ

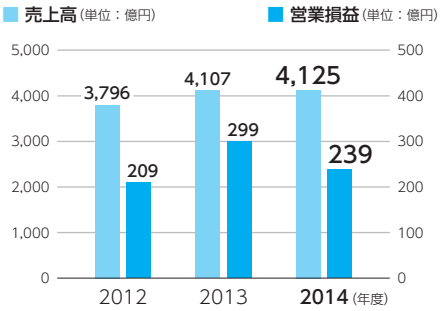
主な事業内容

●X線診断装置　●CT装置　●MRI装置
●超音波診断装置　●検体検査装置

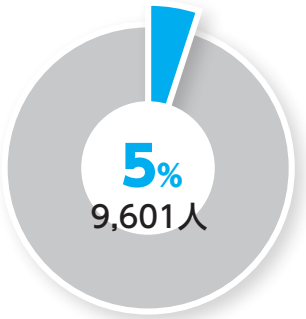
売上高構成比



売上高／営業損益



従業員数および構成比



事業概況

国内は診療報酬制度改定等の影響で減収となった一方、北米、新興経済地域で、主力のCT装置を中心として医用画像機器販売が堅調となりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比18億円増加し4,125億円になりました。

損益面では、将来の成長の加速を図るべく、主力のCT装置を中心として継続的に次世代機器開発研究に注力した結果、部門全体の営業損益は前期比60億円減少し239億円になりました。

ヘルスケア開発センター開所について

2014年12月にヘルスケア開発センターを開所しました。本センターではゲノム解析、生体センサー活用サービス等を応用した新規の製品やサービスの創出を加速させるとともに、今後成長が期待されるMRIや超音波診断装置等の画像診断システムについて外部の研究機関とも連携し、次世代製品の開発を推進します。現在、ヘルスケア分野においてグローバルに研究開発費の増額、研究員の増員を計画しており、今後も「診断・治療」、「予防」、「予後・介護」、「健康増進」分野を中心に事業の強化を図っていきます。

川崎市に開所したヘルスケア開発センター

DNA検査システム事業への取り組みについて

新規分野への具体的な取り組みとして、DNAの検出、判定等を全自動で行う装置「Genelyzer™（ジェネライザー）Ⅱ」と本装置にセットして使用する食品検査用キットを発売しました。これらの組み合せにより、検査、判定に要していた期間を数日から約2時間へと大幅に短縮可能としました。今後は、食品・外食業界等への普及を通じて食の安全・安心に貢献するとともに、多種多様なキットを発売し、医療をはじめとして様々な分野に応用していく予定です。

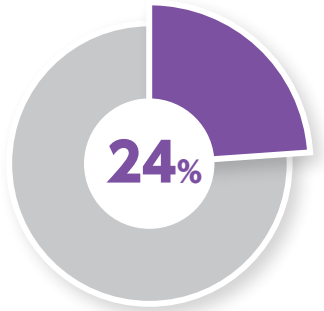
DNA検査装置Genelyzer™（ジェネライザー）Ⅱ

電子デバイス事業グループ

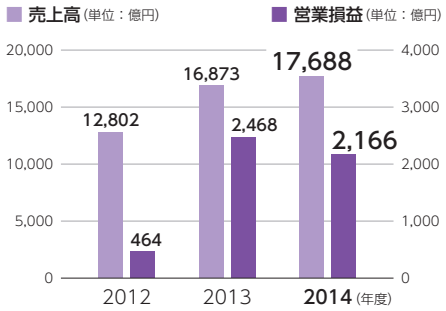
主な事業内容

●小信号デバイス　●パワー半導体　●光半導体　●ロジックLSI　●ミックスドシグナルIC
●イメージセンサ　●NAND型フラッシュメモリ　●ストレージデバイス　●半導体製造装置

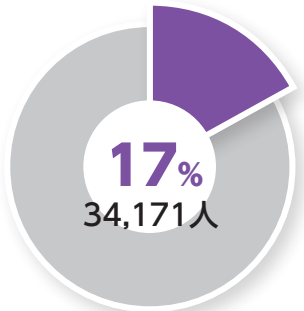
売上高構成比



売上高／営業損益



従業員数および構成比



事業概況

半導体事業は、ディスクリート、システムLSIが減収になりましたがメモリが販売数量の増加等により増収になり、また、ストレージ事業も増収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比815億円増加し1兆7,688億円になりました。

損益面では、システムLSIが改善し増益となり、ストレージ事業も増益になった一方、メモリが引き続き高い利益水準を確保したものの減益になり、ディスクリートが減損処理を行った影響により大幅に悪化しました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比302億円減少し2,166億円になりました。

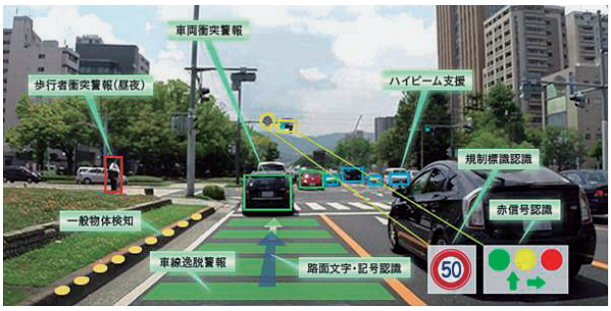
3次元フラッシュメモリ「BiCS FLASH™」の製品化について

世界初の48層積層プロセスを用いた128ギガビット3次元フラッシュメモリ「BiCS FLASH™」のサンプル出荷を開始しました。現行製品と比べて書込み速度の高速化や書換え寿命等の信頼性向上を実現しており、SSD（フラッシュメモリを使用した記憶装置）を中心に市場ニーズに合わせて展開する予定です。今後もスマートフォン、タブレット、メモリカードやデータセンタ向けSSD等で求められるメモリの大容量化、小型化等の多様な市場ニーズに応えていきます。

世界初の48層積層プロセスを用いた3次元フラッシュメモリ「BiCS FLASH™」

車載向け画像認識用半導体について

カメラの映像から自動車周辺の車線や車両等を認識する車載向け画像認識用プロセッサ「Visconti™(ビスコンティ)4」のサンプル出荷を開始しました。本製品は、従来製品と比べ、夜間でも歩行者等を識別できるとともに、道路上の予期せぬ障害物も検知できるようになりました。近年、先進運転支援システムを装備した自動車の需要が高まっており、将来的には自動運転のニーズも高まると予想されているため、高い成長が期待できる車載向け半導体事業を積極的に展開していきます。



Visconti™4を搭載した先進運転支援システムのイメージ

四日市工場の新製造棟について

NAND型フラッシュメモリを製造する四日市工場の第5製造棟の第2期分が竣工し、回路線幅15ナノメートルの製品の量産を開始しました。また、3次元フラッシュメモリ「BiCS FLASH™」専用の量産設備を設置するため、2016年前半の竣工予定で第2製造棟の建替えを進めています。今後も最先端の微細化技術や「BiCS FLASH™」の開発を進め、競争力をさらに強化し、市場におけるリーダーシップを堅持していきます。

3次元フラッシュメモリを量産する予定の四日市工場新第2製造棟(完成予想図)

システムLSI事業およびディスクリート半導体事業の構造改革について

課題事業の抜本的な構造改革の一環として、2015年10月、半導体事業におけるシステムLSI事業、ディスクリート半導体事業の構造改革についての方針を決定しました。

システムLSI事業については、注力領域の明確化と固定費削減を目的として、同事業の一部であるCMOSイメージセンサ事業からの撤退を決定し、ソニー株式会社(以下、ソニー)との間で、大分工場の300mmウェハー製造ラインに関係する資産を、ソニーに譲渡する旨の意向確認書を締結しました。あわせて、システムLSI事業における200mmおよび150mmウェハー製造ラインの効率的な一体運営を目的に、大分工場と岩手東芝エレクトロニクス株式会社を統合する新会社発足の準備を進めることを決定しました。今後は車載用を含むアナログIC、モータ制御ドライバなど市場の成長が見込まれ、技術的優位性が高い注力分野へ経営資源を集中します。

また、ディスクリート半導体事業については、白色LED事業を終息し、市場拡大が見込まれるパワー半導体事業、光デバイス事業、小信号デバイス事業を注力領域と位置付け、経営資源を集中します。

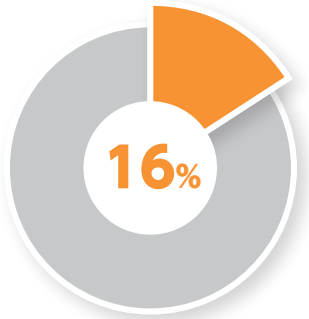
上記施策展開により、2016年度中に両事業の黒字化をめざします。

ライフスタイル事業グループ

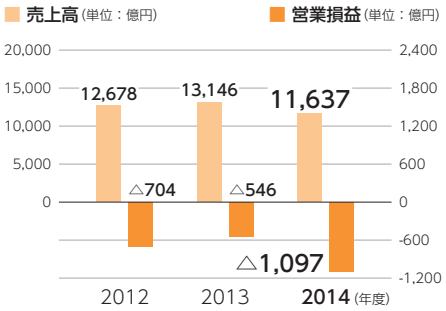
主な事業内容

●パソコン　●タブレット　●テレビ　●BDレコーダー他録画再生機器　●冷蔵庫　●洗濯機
●家庭用エアコン　●クリーナー　●調理器具　●家電製品修理サービス

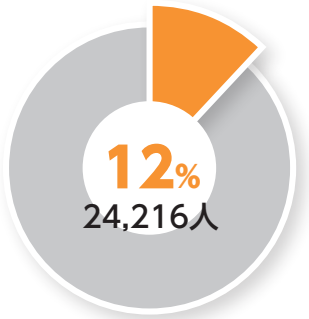
売上高構成比



売上高／営業損益



従業員数および構成比



事業概況

テレビ等の映像事業、パソコン事業が、販売地域の絞り込み等により減収となり、家庭電器事業も減収になりました。これらの結果、部門全体の売上高は前期比1,509億円減少し1兆1,637億円になりました。

損益面では、テレビ等の映像事業、パソコン事業が悪化しました。また、家庭電器事業が減損処理を行った影響により大幅に悪化しました。これらの結果、部門全体の営業損益は前期比551億円悪化し1,097億円の損失になりました。

事業構造改革を加速

2014年4月に、ともに厳しい事業環境下におかれている映像事業と白物家電事業を一体運営する東芝ライフスタイル(株)を発足させました。

また、その上で映像事業については収益の改善に向け、もう一段の事業構造改革を断行しました。具体的には、北米向けテレビ事業を台湾のコンパル社へのブランド供与ビジネスに移行したほか、その他地域の海外テレビ事業についても同様の移行をめざしています。

また、パソコンについては、消費者向け事業を大幅に縮小し、様々な経営課題を解決するソリューションシステムを提供するなどの法人向け事業への構造転換を加速させました。

ロボットクリーナー「トルネオロボ(TORNEO ROBO)」が好調

働く女性の増加に伴い市場が拡大しているロボットクリーナーでは、東芝ライフスタイル(株)が「トルネオロボ(TORNEO ROBO)」を発売しました。高度なセンサーや工夫を凝らしたブラシを搭載し集塵能力を高めるとともに、自動集塵機構を備えた充電台の採用によりゴミ捨て頻度を月1回程度に減らせるため、好評を博しています。

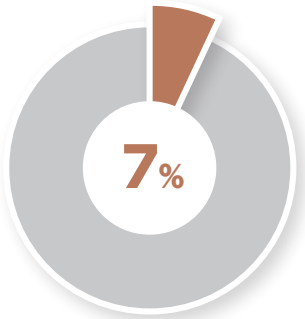
ロボットクリーナー「トルネオロボ(TORNEO ROBO)」

その他事業グループ

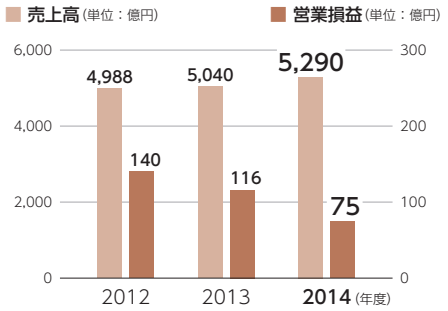
主な事業内容

- ITソリューション
- 物流サービス

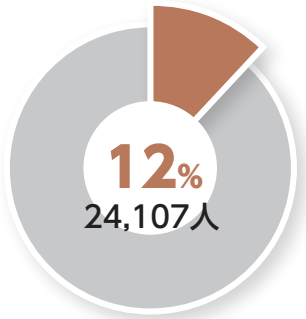
売上高構成比



売上高／営業損益



従業員数および構成比



事業概況

部門全体の売上高は5,290億円になり、営業損益は75億円になりました。

IoT関連事業強化に向けた組織再編

あらゆる「モノ」がインターネットにつながるIoT（Internet of Things）を活用した事業推進を加速するため、ICT（情報通信技術）関連部門を社内カンパニーのクラウド&ソリューション社に統合し、インダストリアルICTソリューション社に名称を変更しました。

今回の組織再編を通じて、グループのICT関連人財を集結させて開発力を強化し、機器等の「モノ」をネットワークでつなぎ、総合的に監視、分析、制御する新たなIoTビジネスを創出します。

植物工場における野菜の生産・出荷開始について

当社が持つ幅広い技術、ノウハウを活用したクリーンルームの植物工場において、雑菌による傷みが少ない野菜の生産、出荷を開始しました。長期間高い鮮度を保てる水菜、ほうれん草等を量産し、スーパー、コンビニエンスストア、外食産業等を中心に販路を拡大していきます。今後は海外に建設する大規模工場で野菜を量産するとともに、機器やシステムを販売し、事業拡大をめざします。

植物工場「東芝クリーンルームファーム横須賀」

研究・開発と知的財産

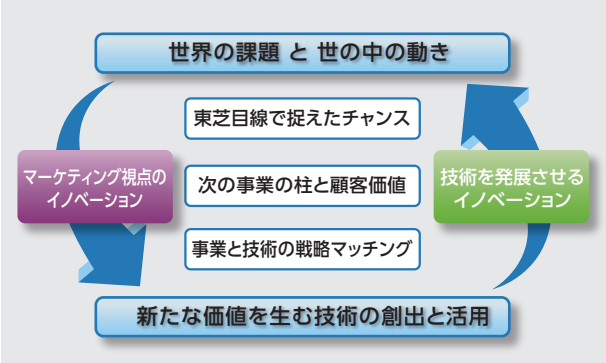
研究・開発

東芝グループは、将来の成長に向けた注力事業に集中し、研究・開発をグローバルに展開しています。また、研究・開発の成果を最大限に活用するために、グローバルな知的財産戦略の強化に取り組んでいます。研究・開発と知的財産によって新たなイノベーションに挑戦していきます。

研究開発戦略

東芝グループは、人々の“安心、安全、快適な社会の実現をめざし、注力領域である、エネルギー、ストレージ、ヘルスケアの各分野において、これらの技術課題解決に取り組んでいます。この経営方針を実現するにあたり、いわゆる“モノ”の提供にとどまらず、モノから実現される“こと”を顧客から要求される真の価値と捉え、革新技術の創出とともに、東芝グループの持つ幅広い技術を多方面に活用することで相乗効果を発揮させ、新たな顧客価値を創出します。

エネルギー領域では、長期的エネルギーセキュリティを確保するために、ベストミックスを支える次世代の火力・原子力などのベースロード電源、再生可能エネルギーや水素などの新エネルギー、および環境負荷を低減するパワーエレクトロニクス・新型電池などの提供を通じて持続可能な社会の実現をめざします。ストレージ領域では、情報のビッグデータ化とセキュリティ確保に対応すべく、大容量ストレージデバイスをベースとした情報システムやデータセンタを構築、クラウド基盤を提供していきます。ヘルスケア領域では、新興国での人口増加や先進国の高齢化に対応すべく、東芝グループの持つ広範囲な技術を融合した新たなヘルスケアの創造をめざし、診断領域のさらなる高度化と予防・予後領域への拡張を推進していきます。



グローバル研究開発強化の取り組み

研究開発拠点をアメリカ、欧州、中国、インドなどに展開し、日本国内と連携しながら研究開発を進めています。国際的な競争力を高めるために、研究・開発においても市場変化への即応力を高めており、特に、市場が拡大する中国・アジアでは、製造拠点だけではなく、エンジニアリング拠点や開発拠点の現地展開を図っています。また、現地大学・企業との共同研究・開発と人財育成支援のための奨学金制度を実施しています。今後は新興国における研究開発が起点となり、先進国を含めたグローバルな市場に受け入れられる製品を生み出していきます。

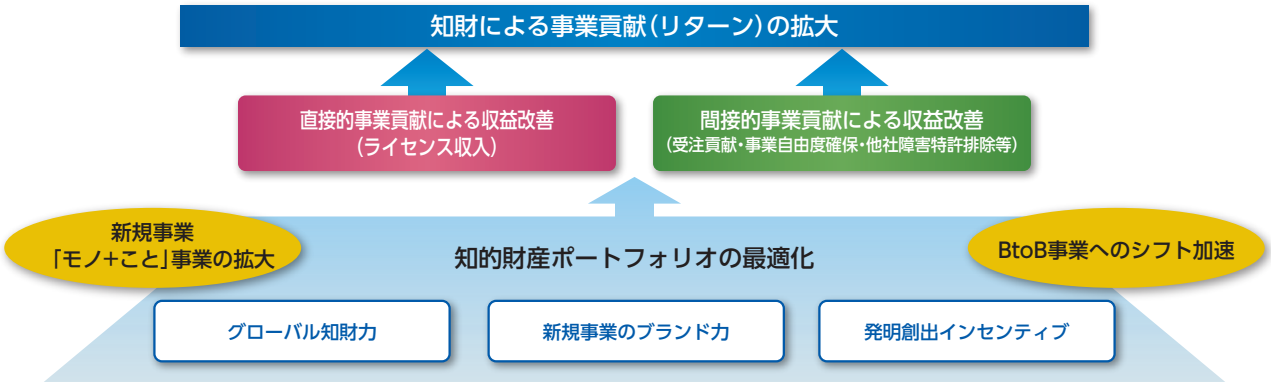
●国内外の主要研究開発拠点

知的財産

知的財産戦略

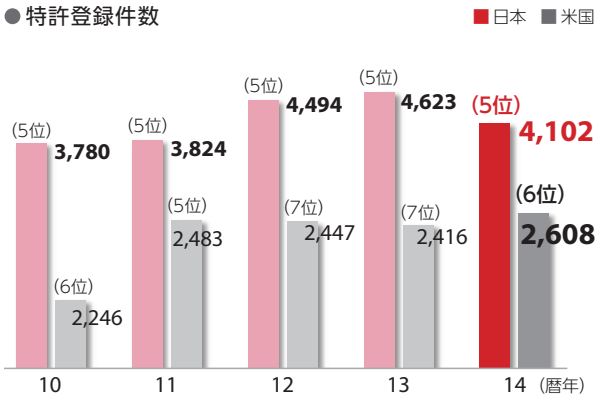
東芝グループでは、「知財による事業貢献(リターン)の拡大」を基本方針とした知的財産戦略を推進しています。特に、「モノ+こと」事業の拡大、BtoB事業へのシフト加速といったビジネス環境の変化に対応し、知的財産ポートフォリオを最適化して、特許、意匠、商標、ノウハウを含めた保有知的財産を有効活用し、ライセンス収入の拡大のみならず、受注貢献や事業自由度確保などの事業貢献を通じて収益改善を図っています。

当社の知的財産戦略



知的財産の成果

● 特許登録件数



※ カッコ内は特許登録件数ランキングにおける当社順位

● 日本登録特許件数(2014年)

順位	企業名	件数
1	キヤノン	5,404
2	三菱電機	5,365
3	パナソニック	5,336
4	トヨタ自動車	4,454
5	**東芝**	**4,102**
6	リコー	3,643
7	富士通	3,266
8	本田技研工業	3,133
9	デンソー	3,120
10	日本電気	3,018

PatentSQUAREを利用した調査結果

● 米国登録特許件数(2014年)

順位	企業名	件数
1	IBM	7,534
2	三星電子	4,952
3	キヤノン	4,055
4	ソニー	3,224
5	マイクロソフト	2,829
6	**東芝**	**2,608**
7	Qualcomm	2,590
8	Google	2,566
9	LG電子	2,122
10	パナソニック	2,095

出典:米IFI CLAIMS Patent Servicesデータ

知的財産に関わる社外からの評価

東芝グループの様々な先端技術は社会的にも高く評価されています。主な受賞は、以下のとおりです。

・平成26年度全国発明表彰　日本経済団体連合会会長発明賞
「NANDフラッシュメモリの高速化技術の発明」

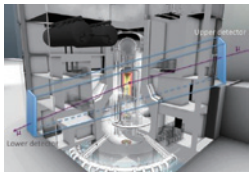
・Top 100 グローバル・イノベーター 2014

2014 THOMSON REUTERS TOP100 GLOBAL INNOVATORS

新たな価値を創出する研究開発成果

電力・社会インフラ　原子力発電所の燃料デブリの状態測定装置

宇宙から降り注ぐ宇宙線ミュオン※1を用いて原子力発電所の燃料デブリ※2の位置や性質を測定する装置を開発しました。ミュオンが物体を通過する際に散乱し進路が変わる性質を利用し、燃料デブリ周辺の構造材の影響を受けずに測定※3することが可能です。



※1 物体を通り抜ける能力が高い宇宙線 ※2 原子炉燃料が溶融し、冷えて固まったもの ※3 米国ロスアラモス国立研究所と共同で構築
※ 今回の装置は、資源エネルギー庁の補助事業「原子炉内燃料デブリ検知技術の開発」の一環として開発したものです

電力・社会インフラ　世界初の自立型水素エネルギー供給システム H₂One™

再生可能エネルギーと水素を用いた世界初の自立型エネルギー供給システムを開発しました。水と太陽光のみで稼働できるため、災害時にライフラインが寸断された場合でも、自立して電気と温水を供給できます。家庭用燃料電池や水素製造装置等、水素関連技術の開発を進め、次世代の水素社会の実現に貢献していきます。

電力・社会インフラ　SiC 適用PMSM駆動用VVVFインバータ装置

全閉式永久磁石同期電動機(PMSM)にSiC(Silicon Carbide)ダイオード適用のVVVF(可変電圧可変周波数)インバータ装置を組み合わせた駆動システムを東京地下鉄(株)の銀座線に納入しました。世界で初めての実運用となり、消費電力量は、従来システムの約37%削減※になります。 ※ 社内試験結果に基づくIM(Induction Motor)との予測値

コミュニティ・ソリューション　電子レシートシステム「スマートレシート®」

紙で出力していたレシートを電子化してPOS(販売時点情報管理)レジスタからクラウドサービスに送信し、スマートフォンのアプリケーションで閲覧できる電子レシートシステム「スマートレシート®」を開発しました。将来は、蓄積データを活用し、様々なサービスと連動するデータマネージメントプラットフォームの事業化をめざします。

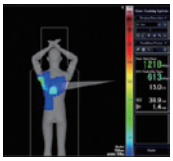
ヘルスケア　ジャポニカアレイ®を用いたゲノム解析サービス

日本人ゲノム解析ツール「ジャポニカアレイ®※」を用い、血液、唾液、DNA検体等から短期間で安価にゲノム構造を解析するサービスを開始しました。従来1人あたり1ヶ月以上50万円以上かかっていたゲノム解析が約1週間19,800円になります。解析した結果を疾病や習性等と遺伝子の因果関係を解明する研究機関に提供することで、個別化予防・個別化医療の実現を加速します。

※ 東北大学東北メディカル・メガバンク機構(ToMMo)の研究成果を基にセンター・オブ・イノベーション(COI)東北拠点が社会実装した日本人ゲノム解析ツールです
なお、ジャポニカアレイ®は国立大学法人東北大学の登録商標です

ヘルスケア　循環器用X線診断システム INFX-8000シリーズ

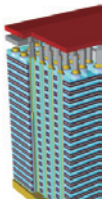
被ばく線量管理を強化した循環器用X線診断システムを開発しました。術中に患者への皮膚入射線量をカラーマップとしてリアルタイムに表示することで、従来見えなかった過剰被ばくのリスクを術者が直感的に認識できるようになりました。



新たな価値を創出する研究開発成果

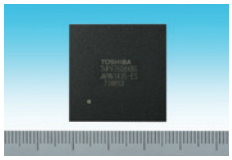
電子デバイス　3次元フラッシュメモリ

48層積層プロセスを用いた3次元構造のフラッシュメモリを発表しました。シリコン平面から垂直方向にフラッシュメモリ素子を積み上げる構造にした事で、従来のシリコン平面上にフラッシュメモリ素子を並べた構造よりも、素子密度を大幅に向上しました。



電子デバイス　車載向け画像認識用プロセッサ「Visconti™4」※

カメラからの入力映像を処理し、自動車周辺の歩行者などを認識する車載向け画像認識用プロセッサの新シリーズを開発しました。夜間の歩行者などの認識を色情報で識別が可能な当社独自開発の新認識装置を搭載し、従来機種の昼間の認識性能と同等レベルの認識が可能となります。　※ Viscontiは株式会社東芝の登録商標です



ライフスタイル　トルネオVコードレスサイクロン式クリーナー

グラスファイバー素材を採用することで標準質量1.9kgと軽く、女性や年配の方でも使いやすいスティックタイプクリーナーを商品化しました。毎分最大約11万回転のモーターと新開発のファンにより、従来機種より吸引力が大幅に向上しました。また、東芝独自のシステムで、吸引力低下の原因となる微細なゴミや花粉を99%以上分離し、ゴミを捨てる状態になるまで強力な吸引力が持続します。

研究開発に関わる社外からの評価

表彰	受賞業績・題目
文部科学省 平成27年度科学技術分野の文部科学大臣表彰	若手科学者賞 高速無線LANのためのMIMO信号処理技術の研究
(公財)新技術開発財団 第47回市村産業賞	功績賞 超高速・低消費電力ハードウェア通信プロトコル処理技術の開発
(公財)新技術開発財団 第47回市村産業賞	貢献賞 可変磁力モータの開発
(公社)発明協会 平成26年度全国発明表彰	日本経済団体連合会会長発明賞 NANDフラッシュメモリの高速化技術の発明
(公財)電気科学技術奨励会 平成26年度(第62回)電気科学技術奨励賞	電気科学技術奨励賞 新幹線車両基地き電用静止形周波数変換装置の開発
(一社)日本電機工業会 平成27年度(第64回)電機工業技術功績者表彰	重電部門優秀賞 大型地熱蒸気タービン用ロータ材料の開発と実用化
(一社)日本電機工業会 平成27年度(第64回)電機工業技術功績者表彰	ものづくり部門優秀賞 重量物の組立・搬送工程の省人化を実現する 油圧ー電動ハイブリッド駆動型双腕ロボットの開発
(公社)発明協会 平成26年度地方発明表彰	文部科学大臣発明奨励賞 電子デバイスの製造方法
(公社)発明協会 平成26年度地方発明表彰	特許庁長官奨励賞 脳脊髄液と血液の動態を観察するMRI装置
(公社)発明協会 平成26年度地方発明表彰	関東経済産業局長賞 話速変換技術

東芝グループのCSR経営

CSR経営の基本フレームワーク

東芝グループのCSR経営は、「創造的成長」を支える全ての基盤であり、「生命・安全、コンプライアンスを最優先」に「事業を通じて、グローバルな社会の課題解決に貢献」していくことで、持続可能な社会の発展に貢献するものです。活動にあたっては、お客様、株主・投資家、調達取引先、従業員など、企業をとりまく様々なステークホルダーとコミュニケーションをとりながら、従業員20万人の一人ひとりが「東芝グループ行動基準」に基づいて行動します。

●創造的成長を支えるCSR経営

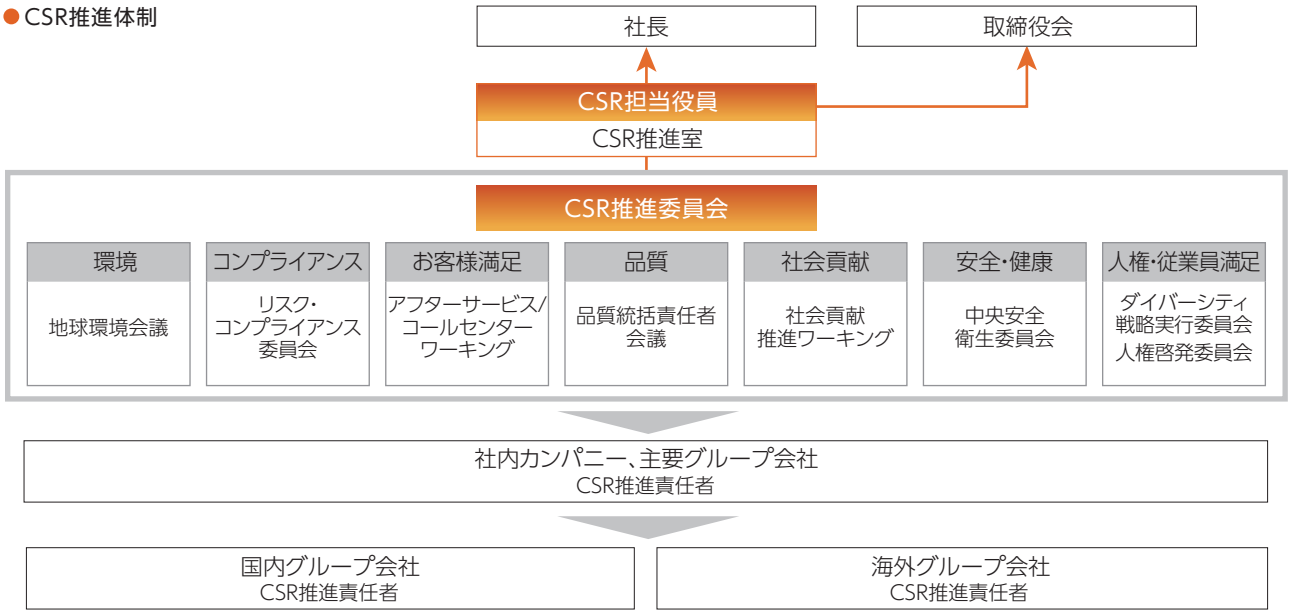
■CSR推進体制

東芝グループは、2003年からCSRを推進する組織を設置し、全グループの推進体制を整備しています。CSR担当役員をはじめ、関係役員で構成するCSR推進委員会を年1回開催し、東芝グループの活動方針を審議・決定します。決定した方針に沿って、地球環境会議、リスク・コンプライアンス委員会などが、各所管のテーマごとに主要評価指標(KPI※)に基づく取り組み指標を策定し推進しています。

社内カンパニー、国内外のグループ会社にCSR推進責任者を選任し、東芝グループのCSR経営の活動方針を徹底するとともに、カンパニー重点テーマの進捗について確認しています。また、毎月、人事・環境・調達などCSR関連部門が出席するコーポレートCSR会議を開催し、活動内容を確認しています。

※ Key Performance Indicator

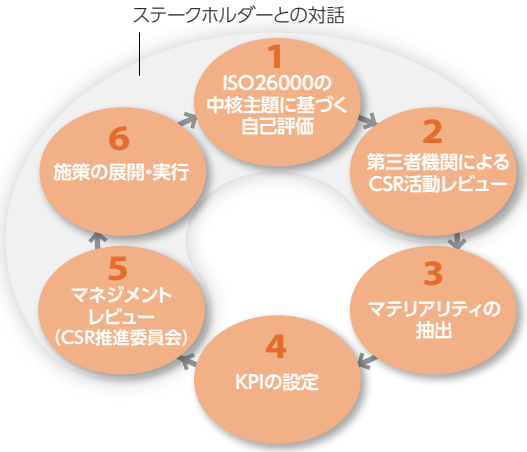
●CSR推進体制



2014年度のマテリアリティ

ISO26000の7つの中核主題が求める「関連する行動および期待」に記載の345項目を用い、ステークホルダーの声に加えて、第三者機関による評価レビュー結果も参考にしながら、「ステークホルダーにとっての重要度」「東芝グループにとっての重要度」の両面から分析し、総合的に「High/Middle/Basic」の優先順位をつけて中核課題37項目をマッピングしました。

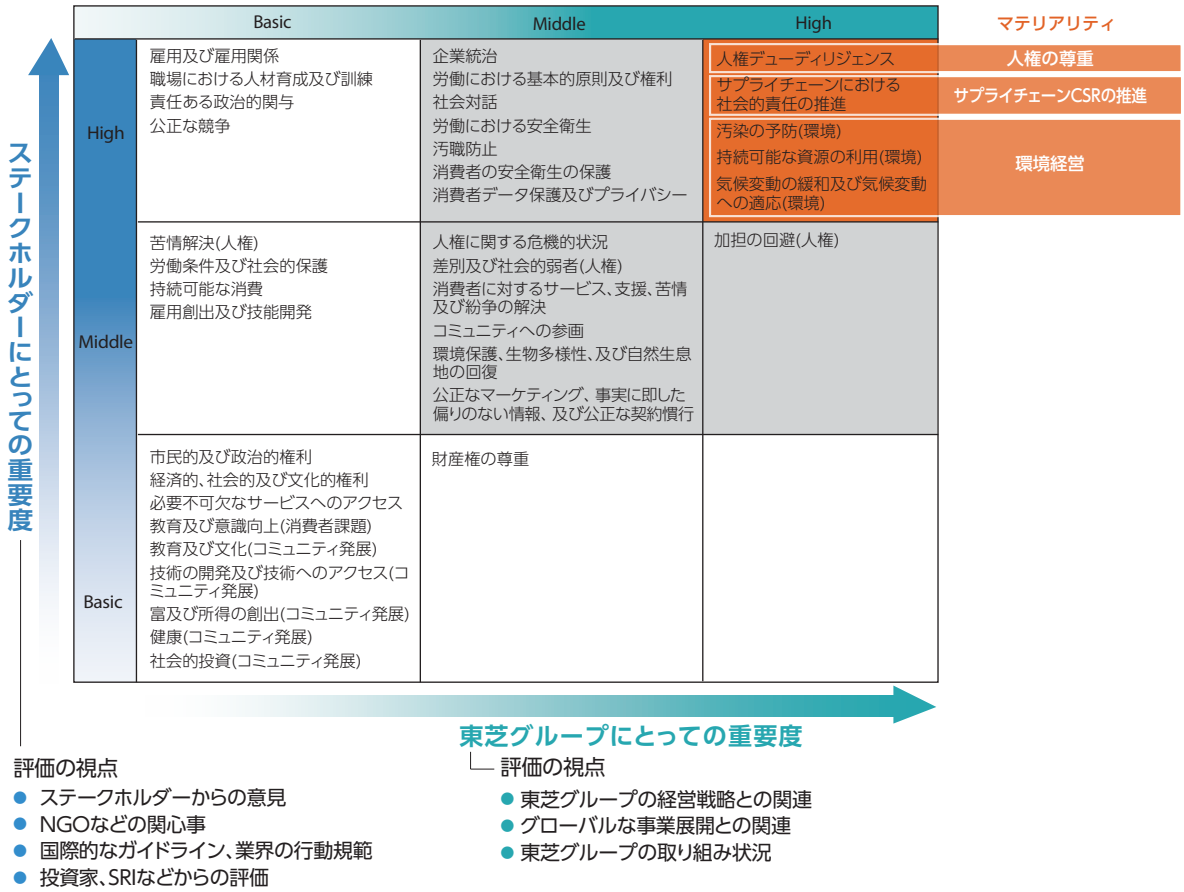
2014年度は、2013年度からの継続テーマである「人権の尊重」(人権デューディリジェンス)、「サプライチェーンCSRの推進」、「環境経営」(汚染の予防、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和および気候変動への適応)をマテリアリティ(重要テーマ)としました。



マテリアリティ特定プロセス

社内カンパニー、グループ会社に施策を展開するにあたっては、事業ごとのサプライチェーン全体でCSRリスクを分析し、バウンダリーを確認しています。

→マテリアリティ特定プロセスの詳細は東芝グループCSRウェブサイト
http://www.toshiba.co.jp/csr/jp/csr_management/materiality/process.htm をご参照ください。



重要テーマ
人権の尊重

「人権の尊重」に関する東芝の考え方

健全な事業活動を続ける上で「人権の尊重」を最も基本的かつ重要なテーマとして位置付けています。「世界人権宣言」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめ、人権や労働などに関する普遍的な原則を支持し、「国連グローバル・コンパクト」に2004年から参加しています。人権デューディリジェンスの観点から、人権インパクト・アセスメントに基づいた事業別のリスク把握と回避・軽減の仕組みづくりに努めます。また、取り組みにあたって有識者やステークホルダーとの対話を継続し、人権課題への理解を深めていきます。

2014年度
紛争鉱物調査実施会社数
(東芝グループ調達取引先)
約2,600社
(のべ数)

■2014年度の取り組み概要

行動基準に「人権の尊重」を新設

2014年10月に「東芝グループ行動基準」を改定し、新たに「人権の尊重」を第1項として掲げました。この行動基準を全グループ会社で採択し、全従業員を対象とした教育を通じてその徹底を図っています。人権啓発推進体制のもと、階層別の人権教育や、人権ワークショップを開催しました。また、日本国内では「人権の尊重」に関する「CSR職場ミーティング」を実施し従業員約9万人が参加しました。

行動基準と同時に調達方針も改定し、調達取引先にも人権への配慮をお願いしています。

紛争鉱物問題への対応

紛争鉱物問題※に対しては「東芝グループ紛争鉱物対応方針」に基づき、調達取引先に対して紛争鉱物の使用状況や製錬所情報の確認調査を毎年行っています。2014年度は約2,600社(のべ数)に対して調査を実施しました。

また、EICC(Electronic Industry Citizenship Coalition)やJEITA(一般社団法人電子情報技術産業協会)などの業界団体のメンバーとして、共通の調査フォーマットづくりや調達取引先への説明会などを通じて、非人道的行為に関わる紛争鉱物を使わない「コンフリクトフリー調達」の推進と啓発に取り組んでいます。

※ コンゴ民主共和国とその隣接国の紛争地域において、採掘される鉱物(錫、タンタル、タングステン、金)が武装集団の資金源になるなど、深刻な人権問題を引き起こしている

トピックス 人権ワークショップを中国、日本で開催

東芝グループにおける人権課題についての理解を深めるために、米国のCSR推進団体であるBSRから講師を招いて、「ビジネスと人権」をテーマにしたワークショップを各地で実施しています。2014年度は、中国(北京)と日本(東京)で人事・総務責任者を対象に開催しました。

2014年度の人権ワークショップ(左:11月 中国(北京)、右:12月 日本(東京))

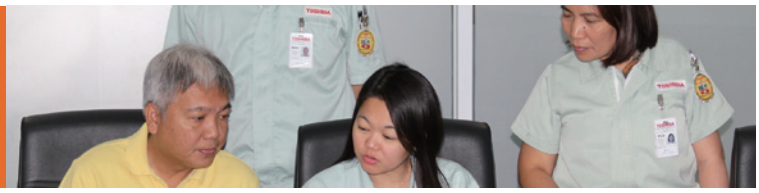
Comment **良好な労使関係の構築に期待します**

BSR(Business for Social Responsibility)上海ディレクター、アドバイザリーサービス
王林氏

北京で開催された東芝の人権ワークショップに参加し、そのオープンで真摯な姿勢に感銘を受けました。労働時間や処遇、若年層や非正規労働者の問題について議論が行われ、人事担当者が中国の法規制について高い見識を持っていることにも好印象を持ちました。持続可能なビジネス慣行を通じて、基本的人権を尊重する良好な労使関係をこれからも築いていってほしいと思います。

重要テーマ

サプライチェーンCSRの推進



「サプライチェーンCSRの推進」に関する東芝の考え方

調達取引先とともに継続的に発展し、より良いパートナーシップを築くために、また、調達取引先まで含めた人権・労働安全衛生・環境面などのCSRを推進していくために、東芝グループでは調達取引先における従業員の労働環境適正化や環境負荷低減など、サプライチェーンを通じたCSRの取り組みを進めています。

2014年度
調達取引先CSR状況調査
実施会社数　6,957社（のべ数）

■2014年度の取り組み概要

「東芝グループの調達方針」の改定

2014年10月に「東芝グループの調達方針」を改定し、国連グローバル・コンパクト、EICC行動規範※の趣旨に沿った活動の推進を追加しました。この改定内容について、国内外の調達取引先に対し徹底を要請しました。

※ サプライチェーンCSRを確実にするための電子機器業界の行動規範で、労働・安全衛生・倫理・環境保全・マネジメントシステムで構成

調達取引先へのCSR調達の徹底

調達取引先に対して、調達方針を通じて人権・労働・安全衛生および環境への配慮を要請するとともに、国内外の拠点でCSR調達に対する考え方の説明会や取り組み状況のモニタリングを実施しています。2014年度は説明会をのべ5,908社、CSR調査をのべ6,957社、実地調査をのべ814社に行いました。調査の結果、問題が判明した場合は、改善に向けて指導・支援しています。

トピックス　EICC行動規範に関する説明会と調達取引先によるセルフチェックを実施

2014年度は、調達取引先を対象に、外部講師による説明会を東京と上海で開催しました。説明会ではサプライチェーンでのCSRに関する東芝グループの考え・取り組みや、グローバル・スタンダードに関する理解を深めていただきました。

2014年11月のEICC行動規範説明会（日本（東京））

また、国内外の調達取引先に対して、EICC行動規範の趣旨に沿ったCSR管理状況のセルフチェックを依頼し、法令・社会規範の遵守、人権・労働・安全衛生、環境への配慮などの取り組み状況を確認しました。

2015年3月のEICC行動規範説明会（中国（上海））

重要テーマ
環境経営

「環境経営」に関する東芝の考え方

東芝グループでは、地球と調和した人類の豊かな生活を2050年のあるべき姿として描き、「環境ビジョン2050」を設定しています。地球との共生と豊かな価値の創造を「総合環境効率※」として指標化し、2000年度を基準として2050年までに10倍(ファクター10)に高めることをめざしています。2013年度から、環境経営コンセプト「T-COMPASS」を導入しました。これは、東芝グループの環境"羅針盤"として、対応すべき環境課題を"東西南北"のシンボルで表現したものです。主要4領域における環境貢献を具体的に示すことで、東芝グループの提供する価値を社内外のステークホルダーと共有していきます。

※「製品の環境効率」と「事業プロセスの環境効率」を環境負荷の割合で統合し、算出

■2014年度の取り組み概要

第5次環境アクションプランを実行、4つのGreenで環境経営を推進します

「環境ビジョン2050」の実現に向けて、中期計画「環境アクションプラン」を策定し「Green of Product(環境性能No.1製品の創出)」「Green by Technology(エネルギーの低炭素化技術)」「Green of Process(モノづくりの環境配慮)」と、それらを支える「Green Management(環境経営の基盤活動)」を推進することで、事業の継続的成長と環境負荷低減の両面から経営に取り組んでいます。また、T-COMPASSで掲げているエネルギー・気候変動への対応、資源消費量の最小化、水資源消費量の最小化、化学物質リスクの最小化という4つの観点で環境対策を強化していきます。

4つのGreenで各種施策を展開

Green of Product
環境性能No.1製品の創出
開発する全ての製品で「環境性能No.1」を追求し、ライフサイクル環境負荷を低減

超伝導磁石式全身用MRI装置

Green by Technology
エネルギーの低炭素化技術
低炭素エネルギー技術で、電力の安定供給と地球温暖化の防止に貢献

火力発電用蒸気タービン

Green of Process
モノづくりの環境配慮
高効率モノづくりで、生産工程における環境負荷を最小限に抑制

フィリピン工場での省エネ・3R活動

Green Management
環境経営の基盤活動
人財育成、環境コミュニケーション、生物多様性保全など基盤活動の継続的向上に貢献

環境塾による人財育成

エコ・リーディングカンパニーとしての地位確立をめざす

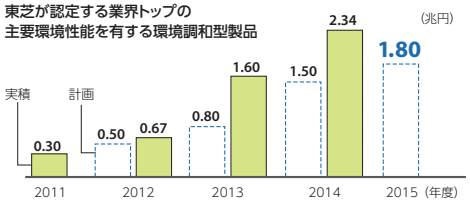
トピックス エクセレントECP※(環境性能No.1製品)売上高2.34兆円

スタンダードパソコンや社会インフラ製品などの認定が拡大した結果、2014年度のエクセレントECP 売上高は2.34兆円となり、第5次環境アクションプランの2015年度目標である1.8兆円を1年早く達成しました。今後も売上拡大を推進することで、事業経営と環境経営の一体化を進めていきます。

※ 製品リリース時点で業界トップの環境性能を有していると当社で認定された製品。
ECP (Environmentally Conscious Product:環境調和型製品)

■ エクセレントECP売上高

東芝が認定する業界トップの主要環境性能を有する環境調和型製品



従業員20万人が支えるCSR

東芝グループのCSRは、従業員20万人、一人ひとりの行動によって支えられています。CSRへの取り組みをさらに充実させ企業価値を高めていくために、従業員が高いモチベーションを保てる企業グループであり続けます。

「東芝グループ行動基準」の徹底

東芝グループ全員が共有する価値観として「東芝グループ行動基準」を全従業員に徹底しています。2014年10月に改定を行った行動基準は、24言語で作成し、全従業員を対象としたe-ラーニングなどの教育や階層別教育、経営幹部セミナーなどで周知・徹底を行っています。

各国語での「東芝グループ行動基準」e-ラーニング

「東芝グループ社会貢献一斉アクション2014」の開催

2014年度、東芝グループは、国連が定める国際ボランティアデーである12月5日に「東芝グループ社会貢献一斉アクション」を実施しました。この活動は、従業員が一斉に参加し、個々の力ではなし得ない社会貢献の実践を意図したものです。

東芝グループの事業場やグループ会社が所在する世界各地で、それぞれの地域の課題に応じた532件の活動を実施し、のべ137,224人が参加しました。

今後、より社内への浸透を図り、グループ一丸となって活動を継続していきます。

活動事例

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンとの協働

東芝本社では、「子どもたちの人権」をテーマに各種イベントを開催しました。このイベントに合わせて、タンザニアの幼稚園10ヵ所の施設整備と運営支援のための従業員募金を実施し、会社からのマッチングを合わせて計1,000万円を公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンに寄付しました。

1,000人の子どもたちの、知的・情緒的発育の促進や、給食の支給による栄養状態の改善、母親たちの就労による所得の改善が期待されています。

タンザニアの幼稚園の子どもたち

北米東芝グループによる靴の寄贈活動

東芝アメリカ社をはじめとする北米東芝グループ10社は、NGO団体Soles4Soulsが行う活動の趣旨に賛同し、従業員およびその家族から5,000足を超える新品や中古の靴を収集しました。集めた靴は、必要とする人々に寄贈されるほか、雇用創出の企業プログラムを支援するマイクロファイナンスに役立てられます。

北米での靴収集活動

事業ごとのCSR課題と取り組み

電子デバイス事業のバリューチェーンにおける主な事例

東芝グループ

バリューチェーン	原料採掘	部品・部材製造	研究開発・商品企画 設計
関係する ステークホルダー	地域コミュニティ	調達取引先 地域コミュニティ	従業員
主なCSR課題	● 紛争鉱物問題 ● 人権の尊重 ● 児童労働、強制労働 ● 労働安全衛生 ■ 生物多様性への配慮 ■ 持続可能な資源	● 人権の尊重 ● 児童労働、強制労働 ● 労働安全衛生 ■ 化学物質の適正管理 ■ 持続可能な水利用 ■ 温室効果ガス排出削減 ■ 生物多様性への配慮 ▪ 腐敗防止	● 人権の尊重 ● 労働安全衛生 ▪ 知的財産の保護 ▪ 情報セキュリティ ▪ 製品安全

人権の尊重

紛争鉱物問題への対応

電子デバイス製品の原材料となる鉱物のうち、一部の紛争地域で採掘される4鉱物※をめぐり、紛争への加担や強制労働などの非人道的行為が深刻な問題になっています。

調達取引を通じてこれらの非人道的行為に加担することのないよう、「東芝グループ紛争鉱物対応方針」に基づき、調達取引先に対して紛争鉱物の使用の有無や製錬所情報の確認調査を毎年行っています。2014年度は10,000社を超えるお客様から依頼を受け、調達取引先調査結果に基づき回答しました。

※ 錫、タンタル、タングステン、金

サプライチェーンCSRの推進

調達先のモニタリング

グローバル調達の加速・推進に伴い、経営に大きな影響を与える潜在的なCSRリスクが増えています。このようなリスクを減らすため、また、人権・労働・環境などのCSRを推進していくために、「EICC※行動規範」などのグローバル基準に基づいて調達取引先の状況を確認しています。

2014年度、例えば東芝情報機器フィリピン社では、調達取引先12社に対して監査を実施、労働時間などの労働条件や職場の安全管理などを確認し、調達取引先におけるCSRの改善と徹底を図りました。

※ Electronic Industry Citizenship Coalition(電子業界CSRアライアンス)

事業ごとにそれぞれCSR課題を特定し、取り組んでいます

東芝グループは「電力・社会インフラ」「コミュニティ・ソリューション」「ヘルスケア」「電子デバイス」「ライフスタイル」の各分野にわたる多様な事業を展開しています。各事業の形態やバリューチェーン、関係するステークホルダーが異なるため、事業ごとにCSR課題・リスクを分析し、その回避・軽減に取り組んでいます。各事業に共通のテーマ「人権の尊重」「サプライチェーンCSRの推進」「環境経営」については、事業部門とコーポレート関連部門が連携して重点的に取り組んでいます。

製品製造	販売	流通	使用	廃棄
従業員、取引先	取引先、お客様	取引先	お客様	お客様
●人権の尊重 ●労働安全衛生 ■化学物質の適正管理 ■持続可能な水利用 ■温室効果ガス排出削減 ■エネルギーの効率的な利用 ▪知的財産の保護 ▪情報セキュリティ ▪品質管理	▪公正な競争・取引 ▪輸出管理 ▪製品安全に関する情報提供 ▪顧客情報、個人情報管理	●労働安全衛生 ■温室効果ガス排出削減	■使用時の環境負荷低減 ▪製品事故対応 ▪お客様サポート	■製品の3R ■廃棄時の環境負荷低減

●：人権、労働関連のCSR課題
■：環境関連のCSR課題
▪：その他のCSR課題

環境経営

四日市工場の環境負荷低減

電子デバイス事業で排出されるエネルギー起源CO_2排出量は、東芝グループ全体の排出量の約6割を占めます。

「NAND型フラッシュメモリ」の生産拠点である四日市工場第5製造棟（2014年竣工）は、構想段階から各種の環境負荷低減施策を織り込んでいます。例えば、製造設備や動力設備の省エネルギー、クリーンルーム全面へのLED照明採用などにより、既設の第4製造棟に比べて13%のCO_2排出量削減をめざしています。

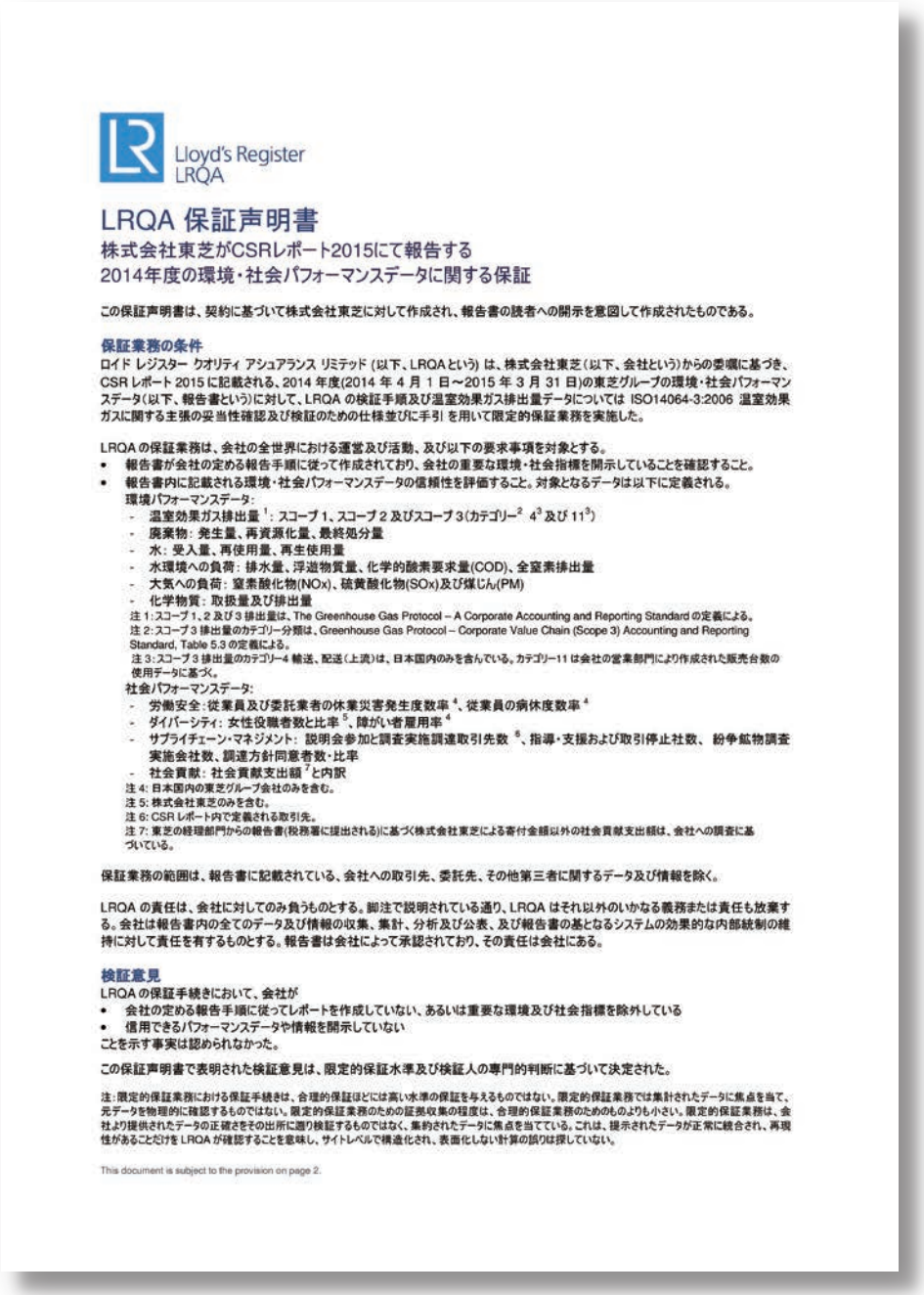
四日市工場第5製造棟

第三者保証

東芝グループは、本レポートで報告する環境・社会パフォーマンスデータの信頼性向上を目的として、ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド※に第三者検証を依頼しています。

2013年度までは環境データのみが対象でしたが、2014年度は社会データも検証の対象に加え、実績データの収集・集計・内部検証プロセス、集計結果の正確性などについて、検証を受けています。

※ 品質、環境、労働安全、食品安全、医療機器、自動車、航空機、鉄道などの分野において50以上の機関から認定を受けている認証機関



Lloyd's Register
LRQA

LRQA 保証声明書

株式会社東芝がCSRレポート2015にて報告する 2014年度の環境・社会パフォーマンスデータに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて株式会社東芝に対して作成され、報告書の読者への開示を意図して作成されたものである。

保証業務の条件

ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド（以下、LRQAという）は、株式会社東芝（以下、会社という）からの委嘱に基づき、CSR レポート 2015 に記載される、2014 年度(2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日)の東芝グループの環境・社会パフォーマンスデータ（以下、報告書という）に対して、LRQA の検証手順及び温室効果ガス排出量データについては ISO14064-3:2006 温室効果ガスに関する主張の妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引 を用いて限定的保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社の全世界における運営及び活動、及び以下の要求事項を対象とする。

- 報告書が会社の定める報告手順に従って作成されており、会社の重要な環境・社会指標を開示していることを確認すること。
- 報告書内に記載される環境・社会パフォーマンスデータの信頼性を評価すること。対象となるデータは以下に定義される。

環境パフォーマンスデータ:
- 温室効果ガス排出量[1]：スコープ 1、スコープ 2 及びスコープ 3（カテゴリー[2] 4[3] 及び 11[3]）
- 廃棄物：発生量、再資源化量、最終処分量
- 水：受入量、再使用量、再生使用量
- 水環境への負荷：排水量、浮遊物質量、化学的酸素要求量(COD)、全窒素排出量
- 大気への負荷：窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)及び煤じん(PM)
- 化学物質：取扱量及び排出量

注 1: スコープ 1、2 及び 3 排出量は、The Greenhouse Gas Protocol – A Corporate Accounting and Reporting Standard の定義による。
注 2: スコープ 3 排出量のカテゴリー分類は、Greenhouse Gas Protocol – Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard, Table 5.3 の定義による。
注 3: スコープ 3 排出量のカテゴリー4 輸送、配送（上流）は、日本国内のみを含んでいる。カテゴリー11 は会社の営業部門により作成された販売台数の使用データに基づく。

社会パフォーマンスデータ:
- 労働安全：従業員及び委託業者の休業災害発生度数率[4]、従業員の病休度数率[4]
- ダイバーシティ：女性役職者数と比率[5]、障がい者雇用率[4]
- サプライチェーン・マネジメント：説明会参加と調査実施調達取引先数[6]、指導・支援および取引停止社数、紛争鉱物調査実施会社数、調達方針同意者数・比率
- 社会貢献：社会貢献支出額[7]と内訳

注 4: 日本国内の東芝グループ会社のみを含む。
注 5: 株式会社東芝のみを含む。
注 6: CSR レポート内で定義される取引先。
注 7: 東芝の経理部門からの報告書(税務署に提出される)に基づく株式会社東芝による寄付金額以外の社会貢献支出額は、会社への調査に基づいている。

保証業務の範囲は、報告書に記載されている、会社への取引先、委託先、その他第三者に関するデータ及び情報を除く。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。脚注で説明されている通り、LRQA はそれ以外のいかなる義務または責任も放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析及び公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

検証意見

LRQA の保証手続きにおいて、会社が
- 会社の定める報告手順に従ってレポートを作成していない、あるいは重要な環境及び社会指標を除外している
- 信用できるパフォーマンスデータや情報を開示していない

ことを示す事実は認められなかった。

この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

注：限定的保証業務における保証手続きは、合理的保証ほどには高い水準の保証を与えるものではない。限定的保証業務では集計されたデータに焦点を当て、元データを物理的に確認するものではない。限定的保証業務のための証拠収集の程度は、合理的保証業務のためのものよりも小さい。限定的保証業務は、会社より提供されたデータの正確さをその出所に遡り検証するものではなく、集約されたデータに焦点を当てている。これは、提示されたデータが正常に統合され、再現性があることだけをLRQA が確認することを意味し、サイトレベルで構造化され、表面化しない計算の誤りは探していない。

This document is subject to the provision on page 2.

Lloyd's Register
LRQA

保証手続

LRQA の保証業務は、LRQA の検証手順及び温室効果ガス排出量データについては ISO14064-3:2006 に従って実施された。保証業務の証拠収集工程の一環として、以下の事項が実施された。LRQA の検証手順は現在のベストプラクティスに基づき、AA1000AS の原則、並びに ISAE3000 で定められたプロセスを使用している。この保証業務に対し、情報収集プロセスの一環として以下の手続きがとられた。

- ステークホルダーによって提起された問題が正しく捉えられているかを確認するための、会社のステークホルダーエンゲージメント手続の評価。LRQA は、会社の主要なステークホルダーとの対話や情報交流の取り組みをレビューすることによって、これを実施した。
- 正しい環境上の問題や社会上の問題が報告書に記載されていることを確認するための、会社が環境及び社会の側面において重要な問題を特定する手続の調査。LRQA は、業界特有の問題が含まれていることを確認するために、会社や他社が作成した報告書をレビューすることにより、比較・ベンチマーキングを実施した。
- 報告書内に重大な誤り、抜け落ちあるいは不当な表示が無いことを確認するための、会社の環境・社会データマネジメントシステムの審査。LRQA は、内部検証を含め、データの取り扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。また、環境・社会パフォーマンスデータの集計を担当する、様々な部署の主要な人々への質問も実施した。
- 温室効果ガス排出量の変化を確認するため、2014 年度と 2013 年度との比較を行った。CDP2015 質問書における個別の要求への対応として行ったものである。
- データの信頼性を確かめるためのデータサンプリングを意図し、大分工場、柏崎工場、青梅事業所、横須賀事業所への訪問を実施した。

観察事項

保証業務における観察事項及び発見事項は以下の通りである。

- ステークホルダーの包含性:
  会社のステークホルダーエンゲージメントから除外されている、主要なステークホルダーグループは発見されなかった。報告書の内容はステークホルダーの意見や期待を考慮して作成されている。
- 重要性(マテリアリティ):
  報告書から除外されている、環境・社会に関する重要な側面は発見されなかった。会社の経営手法は、環境・社会に関する重要な側面のパフォーマンスを改善するプロセスを有している。このプロセスにおいて会社の経営層による偏りはない。
- 応答性:
  会社は多様なステークホルダーグループに応答するプロセスを有している。また、会社は政策立案の提言などを話し合う業界団体の会議などにも積極的に参加している。
- 信頼性:
  会社は社会・環境パフォーマンスデータの収集、報告のシステムを既に高いレベルで確立、実行している。2013 年度の環境パフォーマンスデータに対する LRQA 保証声明書で述べた通り、内部統制をより一層向上させることが望まれる。各事業会社、拠点での内部のデータ検証プロセスの実施など、データの信頼性を向上させ、算定の不整合がないかを見定めるために、着実に実施されることを推奨する。

適格性及び 独立性

LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQAは会社に対して、ISO9001及びTS16949の認証、及びISO26000のギャップ分析を実施している機関である。これらが、LRQAが会社に対して実施している全ての業務であるが、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名　　2015 年 6 月 19 日

マテオ　デイヴ
LRQA 主任検証員
ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド
神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1　クイーンズタワーA　10F

LRQA Reference: YKA4005164

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register Group Limited assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © Lloyd's Register Quality Assurance Limited, 2015. A member of the Lloyd's Register Group.

社外からの評価

DIVERSITY MANAGEMENT SELECTION 100 2013

経済産業省が表彰する「ダイバーシティ経営企業100選」

「平成24年度ダイバーシティ経営企業100選」に選定
2013年3月

NADESHIKO BRAND 2015

経済産業省・東京証券取引所が選定する「なでしこ銘柄」

「平成26年度なでしこ銘柄」に選定
2015年3月

CDP CLIMATE PERFORMANCE LEADER 2014　CDP CLIMATE DISCLOSURE LEADER 2014

CDPジャパン500気候変動レポート2014

ディスクロージャースコア100点
パフォーマンスバンドA評価
(グローバル1位)

コーポレート・ガバナンス

取締役会議長からのメッセージ

取締役会議長　**前田　新造**

この度、社外取締役を拝命し身の引き締まる思いであるが、微力ながら東芝の再成長の取り組みに貢献できればとお引き受けした。今回、取締役会メンバーの過半を社外取締役とし、コーポレート・ガバナンスの在り方も刷新されるなか、社外取締役の一人として早期に株主様をはじめお客様からの信頼を回復することに注力し、東芝をこれまで以上に社会に貢献する会社へと生まれ変わらせたい。

そのためには、今の東芝に相応しいコーポレート・ガバナンスをしっかりと機能させる事が重要である。ガバナンスの要諦はその形を整える事だけではなく、如何に機能させるかにある。今、東芝に必要なガバナンスとはどのようなものか改めて議論を深め、ガバナンスが健全に機能し、東芝の持てる力を最大限に発揮させていきたい。

経営トップが変わっても会社が別の会社になる訳では無い。改革の主役はあくまで社員一人ひとりであり、東芝の価値を創出しているのは他ならぬ社員である。経営陣が社員一人ひとりの成長に資する事で、「社員の成長と会社の成長とが重なり合う会社」となるよう全力を尽くしていく。

取締役会の様子

東芝のガバナンス体制について

当社では、経営刷新委員会における議論に基づき、コーポレート・ガバナンス体制について以下の基本方針を決定いたしました。

Ⅰ. 取締役会の構成、取締役会の監督機能の強化

(1) 取締役会の構成

- ●取締役の人数を11名に減員すること
- ●社外取締役の比率を過半数に引き上げること
- ●取締役の専門性に配慮した取締役会構成を確保すること
- ●社外取締役を取締役会の議長とすること

(2) 取締役会の監督機能の強化

- ●社外取締役支援体制の強化
- ●エグゼクティブセッションの設置

Ⅱ. 監査委員会の監査機能の強化

(1) 監査委員会の構成

- ●監査委員会を原則として独立社外取締役のみで構成すること
- ●専門性の高い社外取締役で監査委員会を構成すること

(2) 監査委員会の監査機能の強化

- ●監査委員会室の強化
- ●内部通報窓口設置による監査委員会の監査機能の強化
- ●監査委員会室の独立性の担保
- ●経営監査部の廃止、内部監査部の創設と監査委員会の直轄組織化
- ●内部監査部の会計監査、適法性監査等の機能の強化
- ●社内カンパニーに対する会計監査、適法性監査等の強化
- ●内部監査部の独立性の担保

Ⅲ. 指名委員会の強化、指名手続の透明性確保

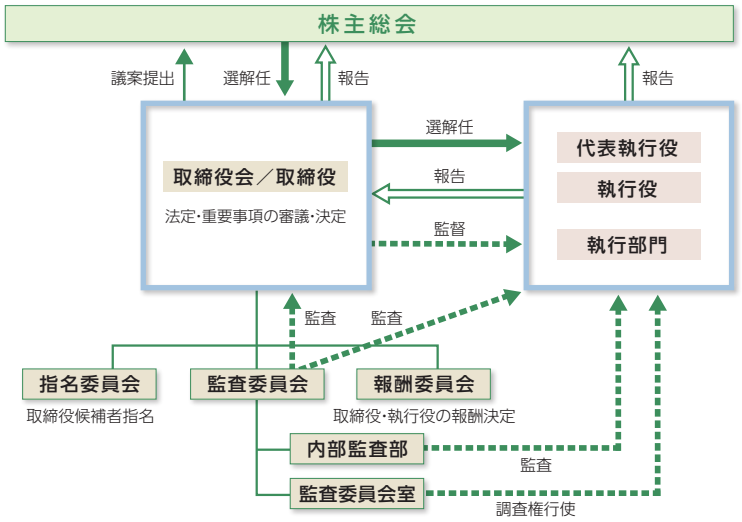
(1) 指名委員会の構成

- ●指名委員会を原則として独立社外取締役のみで構成すること

(2) 指名手続の公平性確保

- ●後継者計画(サクセッションプラン)の策定
- ●執行役選任、代表執行役選定の基準、選任・選定プロセスの明確化

コーポレート・ガバナンス体制図



委員会の構成

当社では、指名・監査・報酬の各委員会を、原則として独立社外取締役のみで構成しています。

指名委員会	小林喜光（委員長）、伊丹敬之、池田弘一、佐藤良二、前田新造
監査委員会	佐藤良二（委員長）、野田晃子、伊丹敬之、古田佑紀
報酬委員会	古田佑紀（委員長）、野田晃子、池田弘一、小林喜光、前田新造

社外取締役

■選任の理由等

伊丹敬之、池田弘一、古田佑紀、小林喜光、佐藤良二、前田新造の6氏は社外取締役でありますが、6氏を社外取締役とした理由、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は次のとおりです。なお、6氏については、いずれも東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として届出を行っております。

伊丹　敬之	経営学の専門家、大学の組織運営者としての幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を現に行っています。
池田　弘一	経営者としての幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を行うことが期待されます。
古田　佑紀	法律の専門家としての幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を行うことが期待されます。
小林　喜光	経営者としての幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を行うことが期待されます。
佐藤　良二	公認会計士としての幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を行うことが期待されます。
前田　新造	経営者としての幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を行うことが期待されます。

※野田晃子氏は1961年3月から1963年8月まで当社の使用人であったことがありますが、当社の使用人でなくなってから50年超を経過しており、2015年5月1日に施行された改正会社法における社外取締役の要件を満たすため、当社としては、実質的な社外取締役として位置付けております。ただし、改正会社法の経過措置により、同氏は、2016年6月に開催を予定しております定時株主総会終結の時までの間に限っては、会社法上の社外取締役に該当しないこととなるため、その間、非業務執行の取締役として社外取締役と同様の職責を担っていただくことを予定しております。同氏は、公認会計士としての幅広い実績と識見に基づき、当社の経営に対する適切な監督を行うことが期待されます。

■責任限定契約

当社は伊丹敬之、池田弘一、古田佑紀、小林喜光、佐藤良二、前田新造、野田晃子の7氏との間で、会社法第423条第1項の責任について、金3,120万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として賠償する責任を負う旨の責任限定契約をそれぞれ締結しております。

株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の非更新（廃止）について

経営環境等の変化、金融商品取引法整備の浸透の状況、株主の皆様の意見等を考慮しながら慎重に検討した結果、2015年6月25日の定時株主総会終結の時をもって、株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を廃止させていただきました。

2014年度の報酬等について

2014年度に係る役員の報酬等の額は以下のとおりです。

（百万円）

役員区分	報酬等の総額	固定報酬	業績連動報酬	対象となる役員の員数（人）
取締役（社外取締役を除く）	338	338	－	16
社外取締役	62	62	－	5
執行役	1,130	1,130	－	41

連結報酬等の額が1億円を超える役員は以下のとおりです。

（百万円）

氏名	役員区分	会社区分	固定報酬	業績連動報酬	報酬等の総額
室町　正志	取締役	（株）東芝	103	－	103
田中　久雄	取締役	（株）東芝	6	－	114
	執行役		108	－	

2014年度における社外取締役の取締役会および監査委員会への出席状況

伊丹　敬之	取締役会に13回(100%)出席しました。
島内　憲	取締役会に13回(100%)、監査委員会に14回(100%)出席しました。
斎藤　聖美	取締役会に13回(100%)、監査委員会に14回(100%)出席しました。
谷野　作太郎	取締役に就任した2014年6月以降、取締役会に9回中9回(100%)、監査委員会に10回中10回(100%)出席しました。

社外取締役メッセージ

社外取締役 **伊丹　敬之**

大変厳しい状況の東芝の社外取締役に、再任された。

7月末に発足した経営刷新委員会の最初の会合での委員長挨拶で、私は東芝は三つの信頼を失ったと述べた。三つの信頼とは、資本市場からの信頼、顧客からの信頼、そしてもっとも大切な、従業員からの信頼である。

まず第一に従業員からの信頼が回復しなければ、現場の事業活動は活発化しない。その活発化がなければ、顧客の信頼を回復できるようなよりよい製品やサービスの提供はできない。そうして顧客とのビジネスが回復してはじめて、資本市場の信頼を回復できるような業績への期待が生まれるだろう。

東芝の事業の土台は、この一連の不祥事に至るまでの過去の経営の経緯もあって、いつの間にか少し劣化してきた部分があるようだ。しかし、組織と従業員のポテンシャルは途方もなく大きいことを私は知っている。そのポテンシャルを活かせるような経営のあり方へと変貌させることが、社外取締役を含む経営体制の責任である。

今回の事件はたしかにピンチではあるが、それをむしろ刷新へのチャンスと考えて、東芝の再生のために努力を尽したい。東芝を大好きな社員も多い。みんなが誇りを持って仕事を出来るような環境を整えることが、もっとも大切である。

社外取締役 **野田　晃子**(注)

私は、30年間監査法人で会計監査業務に携り、その後6年間証券取引等監視委員会委員、そして6年間社外監査役を務めた。公認会計士は財務諸表の信頼性、証券取引等監視委員会は市場の公正性・透明性の確保による投資家保護が使命である。投資家の直接の声に接する機会も多く、投資家に対する責任の重大さと会計監査の重要性を痛感して来た。長いこと、いつも投資家のそばにいた感がする。「人と地球の明日のために」貢献しようとしている東芝は、言うまでもなく事業・戦略等の点でも、ガバナンス体制の先進性の点でも日本を代表する優れた企業である。今回、不適切会計処理を巡る不祥事が発覚して株主・ステークホルダー及び市場の信頼を大きく損ねたが、現在再発防止を期して全社を挙げてガバナンスの改革に取組んでいる。先ずは、市場において自らの事業に資金を投じてもらうのであれば真摯な経営を行い、自らの姿を正視して投資家を欺くことなく真実の姿を説明する責任と礼儀があるという基本を20万人の役員従業員の皆さんと共有し、ガバナンス面・事業面の改革により信頼回復及び東芝の発展と企業価値の向上を目指す会社のために客観的な目で重責を果たせるよう努力して行きたい。

(注)改正会社法の経過措置により、野田氏は2016年6月に開催を予定しております定時株主総会終結の時までの間に限っては、会社法上の社外取締役に該当しません。詳細は43ページ「選任の理由等」の下部に記載してある※印の注釈をご参照ください。

社外取締役 **池田　弘一**

このたび、社外取締役に就任することとなりました。社外取締役として、東芝グループ全社員とともに、信頼の回復に誠心誠意努めてまいります。よろしくお願い申し上げます。

東芝は、創業以来140年にわたり、技術、品質、そして信頼を積み上げ、人々の豊かな生活に貢献してきました。技術力や品質の高さは、変わりません。失った信頼を一日も早く取り戻し、「次々とイノベーションの波を起こし、新しい価値を創造し続ける」本来の東芝グループの姿を築くべく、お役立ちできればと考えております。

以前、経営諮問委員会のメンバーとして、「グローバル企業としての経営のあり方」など、東芝グループの将来についてディスカッションさせていただきました。取締役会や委員会では、ガバナンス改革、企業風土改革に取り組んでいくに当たり、東芝グループの経営が正しい方向に進んでいるのか、他の社外役員の皆様とともに、より真摯なディスカッションを行ってまいります。

社外取締役 **古田　佑紀**

この度ご縁があって社外取締役を務めることになりました。

東芝は、現在、数年にわたる不適切会計処理の問題で信頼を大きく損なった状況にあり、同様の問題が再び起こることがないよう、内部統制システムの充実を始めとする様々な面からの施策の策定及びこれに基づく事業運営を実現して信頼を回復することが喫緊の課題と認識しております。

切れにくい電球として定評があったマツダランプを始めとして、私にとっては、東芝=信頼というイメージでした。今回の事態は誠に残念というほかありませんが、質の高い物作りの精神が受け継がれている限り、信頼を回復する日は遠くないと信じております。

企業の価値は、収益だけではなく、法の趣旨に則り王道を歩む経営がなされ、社会の信頼を得ることにより高まるものと考えます。私は、40年以上にわたり、様々な法律の立法作業及び運用の実務に従事してきました。なお浅学の思いにとらわれることが常ではありますが、その間に得た経験も踏まえて、法的な観点から見た経営の質の一層の向上に微力を尽くしたいと存じます。

社外取締役 **小林　喜光**

東芝において、不適切な会計処理が継続的に行われてきたことは大変残念なことと言わざるを得ません。産業人として、東芝を批評するだけではなく重大な教訓と捉えて「あるべきガバナンス」の実現を目指すために、社外取締役をお受けすることとしました。東芝が最優先で取り組むべきは言うまでもなく信頼の回復ですが、ガバナンス体制を正すだけでは「良し」とはなりません。東芝自らの力で企業倫理を改めて確立することを含め、組織風土や文化までをも大きく変えていかなくてはならないでしょう。

一方で、企業は中長期的な視野に立ち、総体的な企業価値を高めていかなくてはなりません。日本企業は「グローバル化」「IT化」「ソーシャル化」の三つの世界的な変革のうねりの中で熾烈さを増す国際競争を戦い抜くために、どこに成長のための活路を見出すかが問われています。企業統治の抜本的強化と同時に、東芝ならではの最先端分野における卓越した開発力と屈指の生産技術をもって今までの経営戦略を見直した上で、顧客、株主、従業員をはじめ東芝に関わる全ての人が誇りに思える「世界に冠たるリーディング・カンパニー」を築くため、社外取締役として力を尽くす所存です。

社外取締役 **佐藤　良二**

今回の一連の調査報告書や報道等を見ますと二つの期待ギャップ(Expectation Gap)を認識できます。一つは「委員会設置会社」に対するもの。欧米型で先進的なコーポレート・ガバナンスのモデルと考えられていたのにもかかわらず、何故、監督機能が十分に働かなかったのか。重要な指摘は経営陣から独立した社外取締役を充実・強化すべきということでした。

もう一つは「監査」に対するものです。「監査」には内部監査・監査委員会監査・会計監査人監査がありますが、監査の前提となる統制環境に瑕疵(かし)があったために、有効な監査ができなかったようです。統制環境を整備し、それぞれの監査が本来の機能を果たし、相互の連携を強化することが求められています。

日本を代表する企業として、真に社会の期待に応えるためには、早急に不祥事対応に関わる施策を実行し、リソースが前向きな企業価値向上のために使われるようにしなければなりません。その実現に向けて、公認会計士としての経験を生かし貢献したいと思います。

取締役・執行役

社外取締役

指名委員会委員、監査委員会委員
伊丹　敬之

1945年　3月　16日生まれ
1973年　4月　一橋大学商学部専任講師
1975年　3月　スタンフォード大学経営大学院客員助教授
1977年　4月　一橋大学商学部助教授
1982年　3月　スタンフォード大学経営大学院客員准教授
1985年　4月　一橋大学商学部教授（2008年3月まで）
1994年　8月　同大学商学部長（1996年7月まで）
2008年　4月　東京理科大学総合科学技術経営研究科（現イノベーション研究科）教授、現在に至る。
2008年10月　同大学同研究科長（2014年9月まで）
2012年　6月　当社社外取締役、現在に至る。

監査委員会委員、報酬委員会委員
野田　晃子

1939年　1月　3日生まれ
1961年　3月　当社入社（1963年8月まで）
1971年　7月　監査法人中央会計事務所入所
1975年　3月　公認会計士登録
1985年　5月　監査法人中央会計事務所代表社員
1992年　8月　日本公認会計士協会会計制度委員会副委員長
1997年11月　公認会計士第2次試験試験委員（2000年10月まで）
2001年　7月　中央青山監査法人辞職、金融庁証券取引等監視委員会委員（2007年7月まで）
2009年　3月　中越パルプ工業（株）監査役（2015年6月まで）
2009年　5月　（株）レナウン監査役（2013年5月まで）
2015年　9月　当社社外取締役(注)、現在に至る。

（注）改正会社法の経過措置により、野田氏は2016年6月に開催を予定しております定時株主総会終結の時までの間に限っては、会社法上の社外取締役に該当しません。詳細は43ページ「選任の理由等」の下部に記載してある※印の注釈をご参照ください。

指名委員会委員、報酬委員会委員
池田　弘一

1940年　4月　21日生まれ
1963年　4月　朝日麦酒（株）（現アサヒグループホールディングス（株））入社
1996年　3月　同社取締役
1997年　3月　同社常務取締役
1999年　3月　同社専務取締役
2000年10月　同社専務執行役員
2001年　3月　同社専務取締役
2002年　1月　同社代表取締役社長
2006年　3月　同社代表取締役会長
2010年　3月　同社相談役、現在に至る。
2015年　9月　当社社外取締役、現在に至る。

監査委員会委員、報酬委員会委員長
古田　佑紀

1942年　4月　8日生まれ
1969年　4月　検事任官
1993年　4月　法務大臣官房審議官
1998年　7月　宇都宮地方検察庁検事正
1999年　9月　最高検察庁検事
1999年12月　法務省刑事局長
2002年　8月　最高検察庁刑事部長
2003年　9月　最高検察庁次長検事（2004年12月まで）
2005年　8月　最高裁判所判事（2012年4月まで）
2012年　8月　弁護士登録、現在に至る。
2015年　9月　当社社外取締役、現在に至る。

指名委員会委員長、報酬委員会委員
小林　喜光

1946年11月　18日生まれ
1974年12月　三菱化成工業（株）（現三菱化学（株））入社
2003年　6月　同社執行役員
2005年　4月　同社常務執行役員
2006年　6月　（株）三菱ケミカルホールディングス取締役
2007年　2月　三菱化学（株）取締役
2007年　4月　（株）三菱ケミカルホールディングス取締役社長、三菱化学（株）取締役社長
2012年　4月　三菱化学（株）取締役会長、現在に至る。
2015年　4月　（株）三菱ケミカルホールディングス取締役会長、現在に至る。
2015年　9月　当社社外取締役、現在に至る。

指名委員会委員、監査委員会委員長
佐藤　良二

1946年12月　7日生まれ
1969年　4月　日興証券（株）（現SMBC日興証券（株））入社
1971年10月　等松青木監査法人（現有限責任監査法人トーマツ）入所
1975年　2月　公認会計士登録
1978年　1月　Touche Rossニューヨーク事務所
1979年　9月　Touche Rossロンドン事務所
1983年　5月　等松青木監査法人パートナー
2001年　6月　監査法人トーマツ東京地区業務執行社員
2004年　6月　同法人東京地区代表社員兼東京地区経営執行社員
2007年　6月　同法人包括代表（CEO）
2010年11月　有限責任監査法人トーマツシニアアドバイザー（2011年5月まで）
2015年　9月　当社社外取締役、現在に至る。

社外取締役

1947年　2月　25日生まれ
1970年　4月　(株)資生堂入社
2003年　6月　同社取締役、執行役員
2005年　6月　同社代表取締役、執行役員社長
2011年　4月　同社代表取締役会長
2013年　4月　同社代表取締役会長、執行役員社長
2014年　4月　同社取締役会長
2014年　6月　同社相談役、現在に至る。
2015年　9月　当社社外取締役、現在に至る。

取締役会議長、指名委員会委員、報酬委員会委員
前田　新造

取締役

代表執行役社長
室町　正志

執行役

代表執行役社長

室町　正志

代表執行役副社長

志賀　重範

成毛　康雄

綱川　智

執行役専務

西田　直人

前川　治

竹中　直紀

代表執行役専務

牛尾　文昭

代表執行役上席常務

平田　政善

代表執行役副社長
綱川　智

代表執行役専務
牛尾　文昭

代表執行役上席常務
平田　政善

執行役上席常務

豊原　正恭
錦織　弘信
秋葉　慎一郎
横田　岳志
油谷　好浩
風尾　幸彦
森　　誠一
斉藤　史郎
大谷　文夫

執行役常務

各務　正一
岡村　潔
安達　竹美
下辻　成佳
栗原　洋
橋本　紀晃
村戸　英仁
早坂　伸夫
原園　浩一

長谷川　功宏
櫻井　直哉
平田　一郎
瀧口　登志夫
横溝　英樹
大塚　仁

組織体制(2015年9月30日付)

- 経営刷新推進部
- 内部管理体制強化プロジェクトチーム
- プロジェクト審査部

- 関東支社
- 関西支社
- 中部支社
- 九州支社
- 中国支社
- 北陸支社
- 東北支社
- 北海道支社
- 四国支社

- 横浜事業所
- 姫路工場

- 東芝病院

ヘルスケア事業グループ

ヘルスケア社

- ヘルスケア開発センター
- ○ 東芝メディカルシステムズ(株)

電子デバイス事業グループ

セミコンダクター&ストレージ社

- ディスクリート半導体事業部
  - ・姫路半導体工場
  - ・北九州工場
- ミックスドシグナルIC事業部
  - ・大分工場
- ロジックLSI事業部
- メモリ事業部
  - ・四日市工場
- ストレージプロダクツ事業部
- 半導体研究開発センター

部品材料事業統括部

- 深谷事業所

ODD事業統括部

ライフスタイル事業グループ

パーソナル&クライアントソリューション社

- パーソナルソリューション事業部
- ビジネスソリューション事業部
- 青梅事業所

- ○ 東芝ライフスタイル(株)

当社の最新の組織表はhttp://www.toshiba.co.jp/about/or_j.pdf からご覧いただけます

沿革

1875	7	創業(1882年から田中製造所と称す。後の(株)芝浦製作所)
1890	4	白熱舎創業(後の東京白熱電燈球製造(株))
1896	1	東京白熱電燈球製造(株)設立(1899年東京電気(株)と改称)
1904	6	(株)芝浦製作所設立
1939	9	(株)芝浦製作所と東京電気(株)が合併して東京芝浦電気(株)となる。
1942	10	芝浦マツダ工業(株)、日本医療電気(株)を合併し、家庭電器製品を拡充
1943	7	東京電気(株)(旧東京電気無線(株))、東洋耐火煉瓦(株)を合併し、通信機製品(柳町工場、小向工場)を拡充
1950	2	企業再建整備計画に基づき、43工場、2研究所のうち、15工場、1研究所をもって第二会社14社(東京電気器具(株)(現東芝テック(株))を含む。)を設立、10工場を売却、1工場を閉鎖し、17工場、1研究所をもって新発足
	4	東芝車輛(株)を合併し、車両製品を拡充
1955	11	(株)電業社原動機製造所を合併し、水車製品(蒲田工場)を拡充
1961	11	石川島芝浦タービン(株)を合併し、タービン製品(タービン工場)を拡充
1984	4	(株)東芝に商号変更
1989	12	日本原子力事業(株)を合併
1998	6	執行役員制度導入
1999	4	社内カンパニー制へ移行
2001	7	本店を神奈川県川崎市から東京都港区に移転
	8	「01 アクションプラン」を発表
2002	10	電力系統・変電事業をティーエム・ティーアンドディー(株)に会社分割
2003	3	ブラウン管事業をエムティ映像ディスプレイ(株)に会社分割
	6	委員会等設置会社(現在の指名委員会等設置会社)に移行
	10	製造業プラント向け電機設備事業をティーエムエイエレクトリック(株)(現東芝三菱電機産業システム(株))に会社分割
2004	1	「国連グローバル・コンパクト」に参加
2005	4	電力系統・変電事業をティーエム・ティーアンドディー(株)から譲受
2006	10	ウェスチングハウス社グループを買収
2009	1	「収益改善に向けた体質改革プログラム」を発表
	6	1981年以来、28年ぶりに公募増資による資金調達を実施
	10	ハードディスク装置事業を富士通(株)から譲受
2010	10	携帯電話事業の富士通(株)との統合に伴い、同事業を富士通東芝モバイルコミュニケーションズ(株)(現富士通モバイルコミュニケーションズ(株))に譲渡
2011	7	ランディス・ギア社を買収
2012	3	(株)産業革新機構、当社、ソニー(株)および(株)日立製作所が出資し、(株)産業革新機構が中心となり運営する(株)ジャパンディスプレイに東芝モバイルディスプレイ(株)の全株式を譲渡
	8	東芝テック(株)が、リテール・ストア・ソリューション事業を米国法人IBM社(International Business Machines Corporation)から譲受
2013	10	「スマートコミュニティセンター」開所

目　次

ファクトブック（主要データ）

主要財務データの推移 …… 55

連結貸借対照表 …… 57

連結損益計算書 …… 59

連結包括損益計算書 …… 60

連結キャッシュ・フロー計算書 …… 61

セグメント別業績 …… 62

社債及び長期借入金の状況 …… 63

株主情報 …… 64

株価関連情報 …… 65

連結子会社・持分法適用会社 …… 66

本データは主要指標などにつき、時系列的に取りまとめたもので、2015年3月期の詳細の財務情報は別冊のアニュアルレポート・財務編をご覧ください。

主要財務データの推移

	'09/3	'10/3
売上高・営業利益(損失)及び当社株主に帰属する当期純利益(損失)の推移		
売上高	¥6,373.0	¥6,137.7
売上原価	5,186.0	4,760.2
販売費及び一般管理費	1,496.2	1,305.7
営業利益(損失)	(309.2)	71.8
継続事業税金等調整前当期純利益(損失)	(336.1)	(14.3)
法人税等	41.4	24.8
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	(398.9)	(53.9)
EBITDA*1	44.9	310.4
収益性の指標		
売上高営業利益率(%)	(4.9)	1.2
売上高当社株主に帰属する当期純利益率(%)	(6.3)	(0.9)
売上原価率(%)	81.4	77.6
販売費及び一般管理費率(%)	23.5	21.3
総資産・株主資本及び有利子負債の推移と指標		
総資産	5,435.3	5,463.7
株主資本	385.2	705.9
有利子負債	1,812.0	1,218.3
長期負債	777.8	960.9
短期負債	1,034.2	257.4
株主資本比率(%)*2	7.1	12.9
有利子負債・株主資本比率(D/Eレシオ)(倍)*3	4.7	1.7
研究開発・設備投資・減価償却		
研究開発費	356.0	310.7
設備投資額(有形固定資産)	354.2	209.3
減価償却費(有形固定資産)	306.7	246.2
リターンの指標		
投下資本利益率(ROI)(%)*4	(12.0)	3.0
株主資本利益率(ROE)(%)*5	(56.7)	(9.9)
総資産利益率(ROA)(%)*6	(7.0)	(1.0)
効率性の指標		
棚卸資産回転率(回)*7	7.88	7.88
総資産回転率(回)*8	1.12	1.13
棚卸資産回転日数(日)*9	46.31	46.29
キャッシュ・フロー		
営業活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	(17.3)	453.8
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(335.3)	(252.9)
財務活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	479.8	(280.2)
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	(32.0)	3.0
現金及び現金同等物純増加(減少)額	95.1	(76.3)
現金及び現金同等物期末残高	343.8	267.4
流動性の指標		
負債・キャッシュ・フロー比率(%)*10	(3.20)	15.68
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)*11	(8.6)	2.2
企業価値の推移		
フリー・キャッシュ・フロー*12	(352.7)	200.8
時価総額*13	822.4	2,046.8
その他データ		
(連結)従業員数(千人)	199	204
(単独)従業員数(千人)	34	35
連単倍率(倍)(売上高)	2.0	1.8

●営業利益(損失)は売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して計算されています。
●株主資本は、米国会計基準に基づき表示しています。
●過年度決算の修正に伴い、2009年3月期から2014年3月期までの数値を訂正して表示しています。

(十億円)

'11/3	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3
¥6,264.0	¥5,996.4	¥5,722.2	¥6,489.7	¥6,655.9
4,771.8	4,628.5	4,413.5	4,865.8	5,079.0
1,247.7	1,253.1	1,216.7	1,366.8	1,406.4
244.5	114.9	92.1	257.1	170.4
201.8	61.4	74.9	182.3	136.6
27.9	48.4	38.4	92.0	155.7
158.3	3.2	13.4	60.2	(37.8)
483.3	335.4	304.5	386.8	351.6
3.9	1.9	1.6	4.0	2.6
2.5	0.1	0.2	0.9	(0.6)
76.2	77.2	77.1	75.0	76.3
19.9	20.9	21.3	21.1	21.1
5,351.3	5,673.1	6,021.6	6,172.5	6,334.8
793.9	718.7	824.6	1,027.2	1,084.0
1,083.8	1,235.8	1,471.6	1,388.4	1,341.4
769.5	909.6	1,038.4	1,184.9	1,045.0
314.3	326.1	433.1	203.5	296.4
14.8	12.7	13.7	16.6	17.1
1.4	1.7	1.8	1.4	1.2
318.8	319.4	300.0	327.9	352.7
229.9	298.1	237.3	229.5	218.5
209.2	198.9	153.8	125.9	133.1
11.0	5.1	3.7	9.3	5.9
21.1	0.4	1.7	6.5	(3.6)
2.9	0.1	0.2	1.0	(0.6)
7.63	7.03	6.38	7.11	7.04
1.16	1.09	0.98	1.06	1.06
47.86	51.91	57.23	51.32	51.81
371.6	337.5	132.3	284.1	330.4
(214.7)	(377.2)	(196.3)	(244.1)	(190.1)
(152.2)	(2.7)	41.8	(89.3)	(125.8)
(13.3)	(2.1)	17.1	11.4	13.5
(8.6)	(44.5)	(5.1)	(37.8)	28.0
258.8	214.3	209.2	171.3	199.4
35.51	21.22	15.60	16.23	11.14
7.8	3.9	3.2	8.0	7.3
156.9	(39.7)	(64.0)	40.0	140.3
1,724.7	1,542.5	2,000.1	1,851.8	2,136.6
203	210	206	200	199
35	37	36	36	35
1.7	1.9	2.0	2.0	2.1

*1 EBITDA=継続事業税金等調整前当期純利益(損失)+支払利息+減価償却費
*2 株主資本比率(%)=株主資本／総資産×100
*3 有利子負債・株主資本比率(D/Eレシオ)(倍)=有利子負債／株主資本
*4 投下資本利益率(ROI)(%)=営業利益(損失)／(期中平均株主資本+期中平均非支配持分+期中平均有利子負債)×100
*5 株主資本利益率(ROE)(%)=当社株主に帰属する当期純利益(損失)／期中平均株主資本×100
*6 総資産利益率(ROA)(%)=当社株主に帰属する当期純利益(損失)／期中平均総資産×100
*7 棚卸資産回転率(回)=売上高／期中平均棚卸資産
*8 総資産回転率(回)= 売上高／期中平均総資産
*9 棚卸資産回転日数(日)=365／棚卸資産回転率
*10 負債・キャッシュ・フロー比率(%)=(当社株主に帰属する当期純利益(損失)+減価償却費)／期中平均有利子負債×100
*11 インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)=(営業利益(損失)+受取利息・配当金)／支払利息・割引料
*12 フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー +投資活動によるキャッシュ・フロー
*13 時価総額=期末株価×発行済株式総数

連結貸借対照表

(百万円)

	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3
資産の部					
流動資産:					
現金及び現金同等物	¥ 258,840	¥ 214,305	¥ 209,169	¥ 171,340	**¥ 199,366**
受取手形及び売掛金					
受取手形	47,311	43,800	33,620	38,850	**38,397**
売掛金	1,082,104	1,272,727	1,344,088	1,467,590	**1,426,531**
貸倒引当金	(17,079)	(19,665)	(16,882)	(17,703)	**(36,308)**
棚卸資産	851,265	854,297	940,238	884,809	**1,004,739**
短期繰延税金資産	190,222	176,044	176,001	171,022	**198,066**
前払費用及びその他の流動資産	388,474	453,556	422,496	442,765	**507,615**
	2,801,137	2,995,064	3,108,730	3,158,673	**3,338,406**
長期債権及び投資:					
長期受取債権	2,540	49,164	30,379	461	**9,937**
関連会社に対する投資及び貸付金	416,431	413,506	411,506	384,344	**362,787**
投資有価証券及びその他の投資	241,409	237,519	264,391	277,749	**277,099**
	660,380	700,189	706,276	662,554	**649,823**
有形固定資産:					
土地	97,528	94,747	93,729	94,769	**94,246**
建物及び構築物	979,795	906,619	915,590	944,284	**948,137**
機械装置及びその他の有形固定資産	2,314,219	2,093,983	2,032,400	2,068,028	**2,077,734**
建設仮勘定	112,080	67,236	79,707	76,094	**81,712**
	3,503,622	3,162,585	3,121,426	3,183,175	**3,201,829**
控除一減価償却累計額	(2,628,648)	(2,380,915)	(2,299,127)	(2,273,056)	**(2,315,506)**
	874,974	781,670	822,299	910,119	**886,323**
その他の資産:					
長期繰延税金資産	365,015	402,033	385,416	311,725	**190,802**
その他	649,837	794,108	998,882	1,129,448	**1,269,424**
	1,014,852	1,196,141	1,384,298	1,441,173	**1,460,226**
	¥5,351,343	¥5,673,064	¥6,021,603	¥6,172,519	**¥6,334,778**

詳細は当社投資家情報サイトにてご覧いただけます。 http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/finance/index_j.htm

(百万円)

	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3
負債及び資本の部					
流動負債:					
短期借入金	¥ 154,848	¥ 119,515	¥ 191,453	¥ 146,105	¥ 89,104
1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金	159,414	206,626	241,675	57,418	207,275
支払手形及び買掛金	1,188,202	1,290,902	1,200,429	1,204,883	1,226,330
未払金及び未払費用	386,189	397,449	439,144	503,056	519,527
未払法人税等及びその他の未払税金	36,238	46,536	58,133	74,092	67,274
前受金	271,068	271,869	297,208	325,697	398,127
その他の流動負債	351,138	405,538	440,692	422,259	403,231
	2,547,097	2,738,435	2,868,734	2,733,510	2,910,868
固定負債:					
社債及び長期借入金	769,544	909,620	1,038,448	1,184,864	1,045,005
未払退職及び年金費用	734,309	779,414	715,450	610,592	582,671
その他の固定負債	197,169	161,737	193,148	197,559	230,877
	1,701,022	1,850,771	1,947,046	1,993,015	1,858,553
株主資本:					
資本金	439,901	439,901	439,901	439,901	439,901
資本剰余金	399,551	396,789	401,594	401,830	402,008
利益剰余金	475,474	449,023	428,569	454,931	383,231
その他の包括損失累計額	(519,605)	(565,551)	(443,938)	(267,786)	(139,323)
自己株式(取得原価)	(1,461)	(1,498)	(1,542)	(1,687)	(1,821)
	793,860	718,664	824,584	1,027,189	1,083,996
非支配持分	309,364	365,194	381,239	418,805	481,361
契約債務及び偶発債務					
	¥5,351,343	¥5,673,064	¥6,021,603	¥6,172,519	¥6,334,778

(百万円)

	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3
その他の包括損失累計額:					
未実現有価証券評価損益	¥ 62,455	¥ 57,093	¥ 78,165	¥ 93,924	¥ 113,567
外貨換算調整額	(273,317)	(283,834)	(219,546)	(110,846)	(14,757)
年金負債調整額	(308,681)	(338,348)	(301,584)	(248,502)	(240,172)
未実現デリバティブ評価損益	(62)	(462)	(973)	(2,362)	2,039

連結損益計算書

(百万円)

	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3
売上高及びその他の収益:					
売上高	¥6,263,990	¥5,996,414	¥5,722,248	¥6,489,702	**¥6,655,894**
受取利息及び配当金	8,168	10,195	12,139	13,756	**10,886**
持分法による投資利益	18,478	17,035	21,560	3,254	**20,763**
その他の収益	67,926	78,997	100,755	65,732	**118,049**
	6,358,562	6,102,641	5,856,702	6,572,444	**6,805,592**
売上原価及び費用:					
売上原価	4,771,797	4,628,451	4,413,476	4,865,787	**5,079,028**
販売費及び一般管理費	1,247,661	1,253,061	1,216,719	1,366,789	**1,406,427**
支払利息	32,328	31,815	32,677	33,696	**24,984**
その他の費用	104,991	127,887	118,904	123,836	**158,509**
	6,156,777	6,041,214	5,781,776	6,390,108	**6,668,948**
継続事業税金等調整前当期純利益	201,785	61,427	74,926	182,336	**136,644**
法人税等:					
当年度分	55,558	47,723	50,854	52,583	**69,538**
繰越税金	(27,614)	717	(12,498)	39,462	**86,121**
	27,944	48,440	38,356	92,045	**155,659**
非支配持分控除前継続事業当期純利益(損失)	173,841	12,987	36,570	90,291	**(19,015)**
非支配持分控除前非継続事業当期純利益(損失)	(7,356)	(1,161)	(4,983)	(15,021)	**0**
非支配持分控除前当期純利益(損失)	166,485	11,826	31,587	75,270	**(19,015)**
非支配持分帰属損益(控除)	8,159	8,632	18,162	15,030	**18,810**
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	¥ 158,326	¥ 3,194	¥ 13,425	¥ 60,240	**¥ (37,825)**

四半期決算業績

(百万円)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	'14/3	'15/3	'14/3	'15/3	'14/3	'15/3	'14/3	'15/3
売上高	¥1,369,636	**¥1,414,005**	¥1,608,232	**¥1,699,557**	¥1,550,373	**¥1,609,730**	¥1,961,461	**¥1,932,602**
営業利益(損失)	26,008	**47,670**	35,249	**90,197**	62,656	**63,907**	133,213	**(31,335)**
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	11,796	**16,730**	(1,220)	**35,874**	37,691	**54,612**	11,973	**(145,041)**
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	2.79	**3.95**	(0.29)	**8.47**	8.90	**12.90**	2.83	**(34.25)**

詳細は当社投資家情報サイトにてご覧いただけます。 http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/finance/index_j.htm

連結包括損益計算書

(百万円)

	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3
非支配持分控除前当期純利益(損失)	¥166,485	¥ 11,826	¥ 31,587	¥ 75,270	**¥(19,015)**
その他の包括利益(損失)、税効果控除後:					
未実現有価証券評価損益	(9,057)	(5,324)	25,571	18,417	**22,664**
外貨換算調整額	(55,854)	(11,007)	145,066	128,278	**129,089**
年金負債調整額	(9,348)	(33,619)	38,506	55,797	**5,041**
未実現デリバティブ評価損益	3,287	(659)	(841)	(1,734)	**4,785**
その他の包括利益(損失)合計	(70,972)	(50,609)	208,302	200,758	**161,579**
非支配持分控除前当期包括利益(損失)	95,513	(38,783)	239,889	276,028	**142,564**
非支配持分に帰属する当期包括損益(控除)	(2,452)	3,969	60,037	39,636	**51,926**
当社株主に帰属する当期包括利益(損失)	¥ 97,965	¥(42,752)	¥179,852	¥236,392	**¥ 90,638**

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3
営業活動によるキャッシュ・フロー:					
非支配持分控除前当期純利益(損失)	¥166,485	¥ 11,826	¥ 31,587	¥ 75,270	**¥ (19,015)**
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整					
有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	250,412	242,913	197,747	171,796	**189,938**
未払退職及び年金費用(退職金支払額差引後)	8,611	5,301	(2,021)	(12,960)	**(14,355)**
繰延税金	(33,588)	(172)	(12,498)	40,510	**86,121**
持分法による投資損益	(6,406)	(13,926)	(13,889)	12,992	**(10,708)**
有形固定資産、無形資産及び投資有価証券の除売却損益並びに評価損及び減損(純額)	12,612	57,896	17,533	12,787	**82,361**
受取債権の(増加)減少	5,616	(195,502)	6,369	(91,309)	**94,186**
棚卸資産の(増加)減少	(92,135)	(2,405)	(24,804)	46,363	**(80,372)**
支払債務の増加(減少)	50,841	124,495	(167,415)	(59,784)	**(43,124)**
未払法人税等及びその他の未払税金の増加(減少)	(5,163)	6,350	8,355	4,703	**(5,082)**
前受金の増加(減少)	(22,361)	104,886	(3,844)	12,831	**38,489**
その他	36,660	(4,165)	95,196	70,933	**12,003**
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	371,584	337,497	132,316	284,132	**330,442**
投資活動によるキャッシュ・フロー:					
有形固定資産の売却収入	56,055	99,604	86,427	38,419	**43,040**
投資有価証券の売却収入	5,427	9,638	3,876	12,134	**66,486**
有形固定資産の購入	(229,229)	(291,733)	(266,581)	(200,924)	**(236,510)**
投資有価証券の購入	(6,201)	(18,435)	(9,203)	(5,292)	**(4,052)**
関連会社に対する投資等の(増加)減少	(38,424)	15,444	24,616	(1,437)	**8,769**
その他	(2,328)	(191,745)*1	(35,482)	(87,001)	**(67,863)**
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(214,700)	(377,227)	(196,347)	(244,101)	**(190,130)**
財務活動によるキャッシュ・フロー:					
長期借入金の借入	159,807	370,911	350,101	198,826	**241,845**
長期借入金の返済	(406,846)	(206,325)	(208,865)	(234,773)	**(249,795)**
短期借入金の増加(減少)	112,395	(130,767)	66,885	(13,678)	**(74,353)**
配当金の支払	(17,601)	(37,007)	(42,547)	(38,954)	**(42,068)**
自己株式の取得(純額)	(159)	(42)	(50)	(145)	**(134)**
その他	188	490	(123,752)*2	(585)	**(1,290)**
財務活動により増加(減少)したキャッシュ(純額)	(152,216)	(2,740)	41,772	(89,309)	**(125,795)**
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	(13,277)	(2,065)	17,123	11,449	**13,509**
現金及び現金同等物純増加(減少)額	(8,609)	(44,535)	(5,136)	(37,829)	**28,026**
現金及び現金同等物期首残高	267,449	258,840	214,305	209,169	**171,340**
現金及び現金同等物期末残高	¥258,840	¥214,305	¥209,169	¥171,340	**¥199,366**
補足情報					
年間支払額					
利息	¥ 33,478	¥ 31,759	¥ 33,090	¥ 33,777	**¥ 28,194**
法人税等	¥ 61,342	¥ 43,912	¥ 48,662	¥ 50,997	**¥ 86,846**

*1 ランディス・ギア社の買収(取得現金控除後)△129,450百万円を含む。
*2 非支配持分からのウェスチングハウス社持株会社株式の追加取得△124,724百万円を含む。

セグメント別業績

(十億円)

	'11/3	前期比増減(%)	'12/3	前期比増減(%)	'13/3	前期比増減(%)	'14/3	前期比増減(%)	'15/3	前期比増減(%)
電力・社会インフラ										
売上高	¥1,452.2	1.4	¥1,545.2	6.4	¥1,639.0	6.1	¥1,805.5	10.2	¥2,003.8	11.0
対売上高比率(%)	21.2	—	23.5	—	26.3	—	25.5	—	27.5	—
営業利益	93.1	(3.6)	86.9	(6.6)	87.9	1.2	6.5	(92.5)	19.5	198.9
売上高営業利益率(%)	6.4	—	5.6	—	5.4	—	0.4	—	1.0	—
従業員数(千人)	48	6.7	57	18.8	56	(1.8)	55	(1.8)	54	(1.8)
研究開発費	53.6	(1.2)	63.5	18.4	62.5	(1.4)	64.7	3.5	69.3	7.1
減価償却費	52.5	5.6	59.0	12.3	58.6	(0.7)	57.7	(1.6)	65.0	12.7
設備投資額	78.3	(5.5)	78.7	0.5	58.4	(25.8)	71.0	21.5	73.7	3.9
資産	1,972.5	3.5	2,269.2	15.0	2,369.4	4.4	2,639.4	11.4	2,841.5	7.7
コミュニティ・ソリューション										
売上高	1,083.4	2.1	1,064.5	(1.7)	1,176.1	10.5	1,356.7	15.4	1,410.7	4.0
対売上高比率(%)	15.8	—	16.2	—	18.8	—	19.2	—	19.4	—
営業利益	40.0	28.0	37.0	(7.5)	29.2	(21.1)	55.5	89.8	53.9	(2.8)
売上高営業利益率(%)	3.7	—	3.5	—	2.5	—	4.1	—	3.8	—
従業員数(千人)	44	(2.2)	45	2.3	47	4.4	48	2.1	49	2.1
研究開発費	38.6	(5.6)	35.7	(7.4)	40.6	13.7	45.0	10.8	48.3	7.2
減価償却費	25.4	(17.1)	23.8	(6.2)	26.2	10.1	28.1	7.0	28.6	1.7
設備投資額	20.0	(7.3)	18.1	(9.2)	33.4	84.5	33.3	(0.2)	45.4	36.3
資産	643.7	(0.7)	663.8	3.1	982.6	48.0	983.1	0.1	1,051.5	7.0
ヘルスケア										
売上高	342.4	(3.3)	356.3	4.1	379.6	6.5	410.7	8.2	412.5	0.4
対売上高比率(%)	5.0	—	5.4	—	6.1	—	5.8	—	5.7	—
営業利益	20.6	(5.4)	17.1	(16.9)	20.9	22.1	29.9	42.7	23.9	(20.1)
売上高営業利益率(%)	6.0	—	4.8	—	5.5	—	7.3	—	5.8	—
従業員数(千人)	9	0.0	10	11.1	9	(10.0)	9	0.0	10	11.1
研究開発費	32.0	23.9	28.8	(10.0)	29.6	2.6	31.7	7.4	38.1	19.8
減価償却費	8.9	(4.2)	10.2	14.4	10.3	1.1	8.7	(15.3)	9.8	13.3
設備投資額	8.4	(18.3)	10.0	18.1	11.0	10.2	10.5	(4.5)	12.6	20.1
資産	204.0	(4.8)	223.4	9.5	243.0	8.8	284.6	17.1	322.2	13.2
電子デバイス										
売上高	1,450.9	3.1	1,356.4	(6.5)	1,280.2	(5.6)	1,687.3	31.8	1,768.8	4.8
対売上高比率(%)	21.1	—	20.7	—	20.5	—	23.8	—	24.3	—
営業利益	65.5	301.7	21.2	(67.7)	46.4	119.5	246.8	431.3	216.6	(12.2)
売上高営業利益率(%)	4.5	—	1.6	—	3.6	—	14.6	—	12.2	—
従業員数(千人)	44	2.3	43	(2.3)	38	(11.6)	35	(7.9)	34	(2.9)
研究開発費	149.9	3.1	145.3	(3.0)	130.1	(10.5)	145.5	11.8	161.3	10.9
減価償却費	136.0	(16.5)	123.9	(8.9)	83.4	(32.7)	59.5	(28.6)	67.3	13.1
設備投資額	121.0	19.4	174.3	44.1	126.4	(27.5)	122.2	(3.4)	120.0	(1.8)
資産	1,322.3	(4.0)	1,303.8	(1.4)	1,320.7	1.3	1,373.8	4.0	1,378.0	0.3
ライフスタイル										
売上高	1,815.2	9.0	1,553.1	(14.4)	1,267.8	(18.4)	1,314.6	3.7	1,163.7	(11.5)
対売上高比率(%)	26.5	—	23.7	—	20.3	—	18.6	—	16.0	—
営業利益(損失)	32.9	—	(45.0)	—	(70.4)	—	(54.6)	—	(109.7)	—
売上高営業利益率(%)	1.8	—	(2.9)	—	(5.6)	—	(4.2)	—	(9.4)	—
従業員数(千人)	27	(3.6)	27	0.0	28	3.7	26	(7.1)	24	(7.7)
研究開発費	30.5	7.1	31.2	2.6	31.1	(0.5)	34.8	11.8	29.4	(15.3)
減価償却費	8.2	(24.2)	8.7	6.7	11.6	32.8	10.1	(13.0)	11.5	14.4
設備投資額	14.3	(11.5)	17.5	22.4	25.3	44.0	14.2	(43.8)	11.1	(21.7)
資産	798.6	(8.0)	712.1	(10.8)	694.7	(2.4)	618.4	(11.0)	515.6	(16.6)
その他										
売上高	717.4	(2.6)	687.1	(4.2)	498.8	(27.4)	504.0	1.0	529.0	5.0
対売上高比率(%)	10.5	—	10.5	—	8.0	—	7.1	—	7.3	—
営業利益	26.2	—	34.2	30.7	14.0	(59.2)	11.6	(16.9)	7.5	(35.7)
売上高営業利益率(%)	3.7	—	5.0	—	2.8	—	2.3	—	1.4	—
従業員数(千人)	31	(8.8)	28	(9.7)	28	0.0	27	(3.6)	28	3.7
研究開発費	14.2	(10.1)	14.9	4.2	6.1	(59.0)	6.2	1.3	6.3	2.5
減価償却費	18.1	(29.7)	16.5	(8.8)	6.8	(58.4)	6.7	(1.5)	7.7	14.1
設備投資額	19.7	(16.8)	39.9	102.9	12.4	(68.8)	29.7	138.6	1.1	(96.4)
資産	515.4	(9.5)	539.4	4.7	533.2	(1.1)	419.0	(21.4)	413.7	(1.3)

社債及び長期借入金の状況

(百万円)

	'14/3 残高	'15/3 残高
銀行等からの借入金	担保附 ¥ —	担保附 ¥ —
(2014年３月31日現在：返済期限2014年―2027年、加重平均利率0.53%)	無担保 ¥ 688,018	無担保 ¥ 850,772
(2015年３月31日現在：返済期限2015年―2030年、加重平均利率0.69%)		
無担保円建社債	340,000	370,000
(2014年３月31日現在：償還期限2015年―2020年、利率0.25%～2.20%)		
(2015年３月31日現在：償還期限2015年―2020年、利率0.25%～2.20%)		
利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債	180,000	—
(2014年３月31日現在：償還期限2069年、利率7.50%)		
キャピタル・リース債務	34,264	31,508
	1,242,282	1,252,280
減算―1年以内に期限の到来する額	(57,418)	(207,275)
	¥1,184,864	¥1,045,005

大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に応ずる旨の規定があります。
2014年及び2015年の各３月31日現在における社債及び長期借入金（キャピタル・リース債務を除く）の年度別返済または償還予定額は以下のとおりです。

(百万円)

	2014年３月31日現在	2015年３月31日現在
'15/3	¥ 47,925	¥ —
'16/3	204,781	198,229
'17/3	203,063	208,754
'18/3	235,678	239,430
'19/3	131,568	163,302
'20/3以降	385,003	—
'20/3	—	340,502
'21/3以降	—	70,555
合計	¥1,208,018	¥1,220,772

社債・格付についての詳細は、以下の投資家情報サイトにてご覧いただけます。
http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/stock/bond.htm

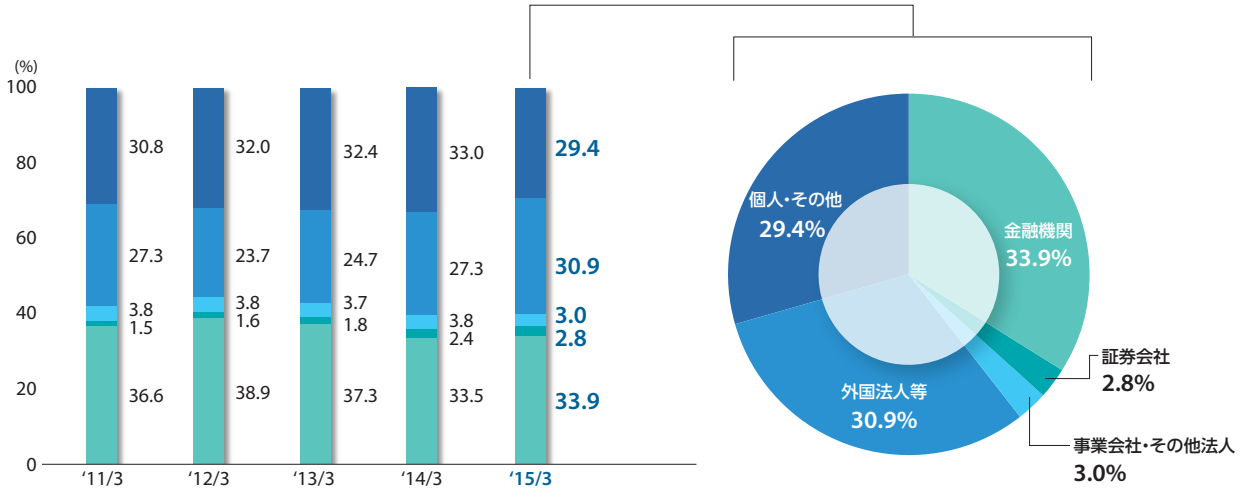
株主情報

株主構成

(所有者別持株比率)　　(3月31日現在)

	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3
個人・その他	30.8%	32.0%	32.4%	33.0%	29.4%
外国法人等	27.3	23.7	24.7	27.3	30.9
事業会社・その他法人	3.8	3.8	3.7	3.8	3.0
証券会社	1.5	1.6	1.8	2.4	2.8
金融機関	36.6	38.9	37.3	33.5	33.9

注:持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しています。



大株主

(2015年3月31日現在)

	持株比率(小数点第2位四捨五入)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	4.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3.9
東芝持株会	2.8
第一生命保険(株)	2.7
日本生命保険(相)	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	1.4
(株)みずほ銀行	1.3
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	1.3
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	1.2
(株)三井住友銀行	1.2

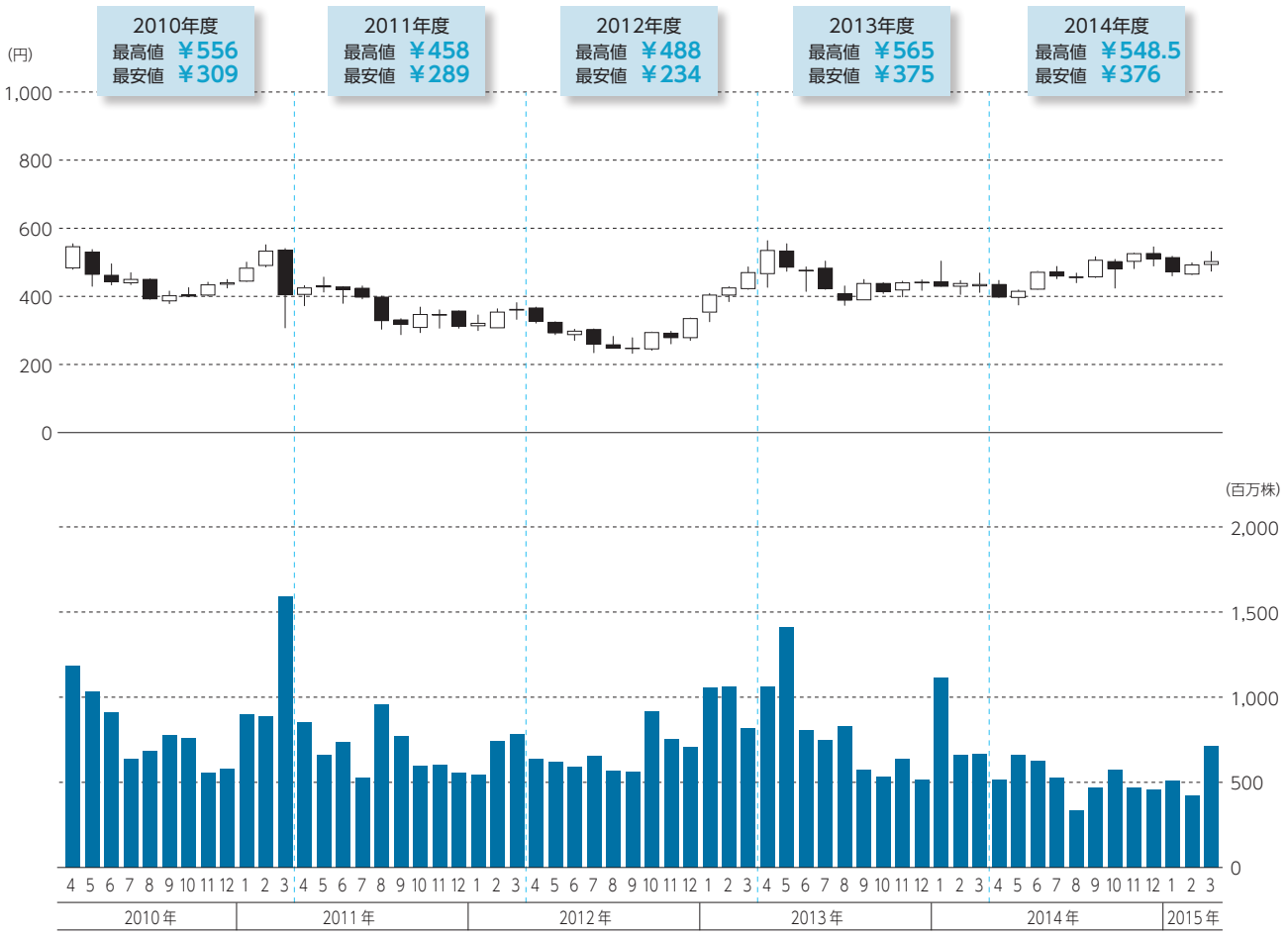
注:持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しています。

株価関連情報

	‘11/3	‘12/3	‘13/3	‘14/3	‘15/3
株価(円、年度)[注1]					
最高	556	458	488	565	548.5
最低	309	289	234	375	376
日経平均株価(円)	9,755.10	10,083.56	12,397.91	14,827.83	19,206.99
発行済株式総数(百万株)	4,238	4,238	4,238	4,238	4,238
時価総額(十億円)[注2]	1,724.7	1,542.5	2,000.1	1,851.8	2,136.6
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	37.38	0.75	3.17	14.23	(8.93)
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(円)	35.90	0.74	—	—	—
1株当たり年間配当金(円)	5	8	8	8	4
配当性向(%)(連結)	13.4	—	252.4	56.2	—
株主総数(人)	459,114	457,467	446,001	436,540	391,614
株価収益率(倍)	10.89	482.64	148.89	30.72	—
株価キャッシュ・フロー倍率(倍)	4.2	6.3	9.5	8.0	14.0
株価純資産倍率(倍)	2.2	2.1	2.4	1.8	2.0

注1:株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。
注2:時価総額=期末株価×発行済株式総数

株価・出来高の推移



連結子会社・持分法適用会社

連結子会社

国　内

- 岩手東芝エレクトロニクス(株)
- 加賀東芝エレクトロニクス(株)
- 国際チャート(株)*
- 西芝電機(株)*
- (株)ニューフレアテクノロジー*
- 東芝キヤリア(株)
- 東芝コンシューママーケティング(株)
- 東芝電材マーケティング(株)
- 東芝エレベータ(株)
- 東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株)
- 東芝ライフスタイル(株)
- 東芝産業機器システム(株)
- 東芝情報機器(株)
- 東芝ライテック(株)
- 東芝ロジスティクス(株)
- 東芝メディカルシステムズ(株)
- 東芝プラントシステム(株)*
- 東芝ソリューション(株)
- 東芝テック(株)*
- 東芝トレーディング(株)

上記20社を含め計167社

＊ 上場会社

海　外

- アドバンスエナジー英国社
- ランディス・ギア社(Landis+Gyr A.G.)
- ランディス・ギアホールディング社
- マンジェロッティ社
- ニュージェネレーション社
- TAIレシーバブルズ社
- 東芝国際調達台湾社
- 東芝アメリカビジネスソリューション社
- 東芝アメリカ電子部品社
- 東芝アメリカ情報システム社
- 東芝アメリカメディカルシステムズ社
- 東芝アメリカ原子力エナジー社
- 東芝アメリカ社
- 東芝アジア・パシフィック社
- 東芝キヤリア・タイ社
- 東芝中国社
- 東芝大連社
- 東芝デジタルメディアネットワーク台湾社
- 東芝エレクトロニクス・アジア社
- 東芝エレクトロニクス韓国社
- 東芝電梯(中国)社
- 東芝システム欧州社
- 東芝情報機器杭州社
- 東芝情報機器フィリピン社
- 東芝情報システム英国社
- 東芝インターナショナル米国社
- 東芝国際調達香港社
- 東芝ジェイエスダブリュー・パワーシステム社
- 東芝照明(昆山)社
- 東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社
- 東芝ヨーロッパ社
- 東芝南米社
- 東芝テックフランス画像情報システム社
- 東芝テック英国画像情報システム社
- 東芝電力流通システム・インド社
- 東芝原子力エナジーホールディングス(英国)社
- 東芝原子力エナジーホールディングス(米国)社
- ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社

上記38社を含め計417社

持分法適用会社

国　内

- フラッシュアライアンス(有)
- フラッシュフォワード(同)
- フラッシュパートナーズ(有)
- NREG東芝不動産(株)
- 芝浦メカトロニクス(株)*
- (株)トプコン*
- 東芝機械(株)*
- 東芝医用ファイナンス(株)
- 東芝三菱電機産業システム(株)

上記9社を含め計66社

＊ 上場会社

海　外

- 大連東芝車両電気設備社
- エナジーアジアホールディングス社
- 広東美芝コンプレッサー社
- 広東美的制冷社
- 広東美的商用空調社
- 美的集団武漢制冷社
- 広東美的蕪湖制冷社
- ニュークリア・イノベーション・ノースアメリカ社
- PM&Tホールディング社
- センプ東芝アマゾナス社
- TMEIC米国社
- ユニスン社*

上記12社を含め計151社

＊ 上場会社

(2015年3月31日現在)

会社概要 2015年3月31日現在

株式会社 東芝

東京都港区芝浦一丁目1番1号（本社）

創業：	1875年7月
従業員数：	199千人（連結）
決算期：	3月31日
発行可能株式総数：	100億株
発行済株式総数：	4,237,602,026株
株主数：	391,614人
上場証券取引所：	東京、名古屋
証券コード／ISIN：	6502／JP359 2200004
株主名簿管理人：	三井住友信託銀行株式会社

●予想および見通しに関して

このアニュアルレポートには、東芝の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信にもとづく見込みです。また、経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでいます。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なるかもしれないことをご承知おきください。

●アニュアルレポートの記載事項について

修正が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

●本誌に掲載された商品名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

投資家情報サイト

当社は、株主・投資家の皆様に対する適時かつ公平な情報提供をめざしており、インターネットを活用したIR活動も積極的に展開しています。投資家情報サイトでは、ニュースリリース、株主通信などの出版物や決算発表資料を掲載するだけでなく、決算説明会、経営方針説明会などの模様を動画配信しています。さらに、ご意見・ご質問コーナーも設け、投資家の皆様との双方向のコミュニケーションを通じて、IR活動の質的向上に努めています。

■ PC向け
http://www.toshiba.co.jp/about/ir/

■ スマートフォン向け
http://www.toshiba.co.jp/about/ir/sp/

作成にあたって

本年度のアニュアルレポート作成にあたっては、「IIRC国際統合報告フレームワーク」を参照の上、統合報告書として真に必要とされる情報を発信するよう、非財務情報（P15～）およびESGセクション（P31～）を拡充しました。

ESG情報につきましては、アニュアルレポートに加えて「CSRホームページ」「環境活動ホームページ」を通じて、常に最新のCSR・環境情報をタイムリーに提供するよう努めています。

CSRホームページ

http://www.toshiba.co.jp/csr/jp/

（PDF版）

環境活動ホームページ

http://www.toshiba.co.jp/env/jp/

（PDF版）

人と、地球の、明日のために。

株式会社 東芝

〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1

お問い合わせ先

コーポレートコミュニケーション部 広報・IR室

TEL : 03-3457-2096　FAX : 03-5444-9202

お問い合わせ受付ページ

http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/contact.html

本報告書の制作、印刷にあたって、次のような配慮をしています。

用紙での配慮

ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C014473

FSC認証用紙の使用

「適切に管理された森林からの木材（認証材）」を原料とした紙として、FSC（Forest Stewardship Council、森林管理協議会）から認証を受けた紙を使用しています。

森の町内会 間伐に寄与する紙 www.mori-cho.org　TOSHIBA & 青森県・三沢市

間伐に寄与する紙の使用

東芝グループは、森の町内会システムを活用し、青森県・三沢市との間伐事業を支援して、豊かな森の創造と間伐材の利用促進に取り組んでいます。

A-(2)-060001

木づかいリサイクルマーク

国産材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。この冊子の制作により国産材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO_2吸収量の拡大に貢献しています。

印刷での配慮

水無し印刷

印刷工程において刷版の版材がインキをはじくという特性を利用し、水を使用せずに印刷する「水無し印刷」を採用しています。

VOC成分ゼロ

Non-VOCインキの使用

揮発性有機化合物、VOC（Volatile Organic Compounds）を含まない、植物油100%のインキを使用しています。

第2版2016年2月発行

Printed in Japan